

青森県報

号外第九十九号

平成十九年
十二月二十一日
(金曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十九年度上半期)……………(財政課)…

告 示

青森県告示第八百六十四号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、
平成十九年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事
業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十九年十二月二十一日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成18年度決算並びに平成19年度上半期（平成19年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成19年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成18年度決算について.....	4
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	17
第2	平成19年度上半期の予算補正について.....	21
一	一般会計予算.....	21
	補正予算の概要.....	25
二	特別会計予算.....	27
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について.....	29
一	県債.....	29
二	一時借入金.....	30
第4	収入及び支出の状況について.....	31
第5	県有財産の現在高の状況について.....	36
第6	公営企業の業務状況について.....	37
一	青森県病院事業会計.....	38
二	青森県電気事業会計.....	50
三	青森県工業用水道事業会計.....	59
第7	青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書 及び青森県全体のバランスシートについて.....	68
一	策定の経緯.....	68
二	青森県普通会計バランスシート.....	69
三	青森県普通会計行政コスト計算書.....	84
四	青森県全体のバランスシート.....	98

(参考) 青森県の行財政改革の次なるステージに向けて (平成19年9月)

第1 平成18年度決算について

一 一般会計決算

平成18年度の本県財政は、三位一体改革の交付税改革による地方交付税総額の大幅削減や国庫補助負担金改革による社会保障関係費をはじめとする義務的経費における地方負担の大幅増等による厳しい財政環境の中で、平成17年10月に公表した「中期的な財政運営指針」に沿って、県債発行の抑制等により平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めるとともに、財源不足額をできる限り縮小することを目指して、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる取組方策を徹底・加速すること等により、予算編成に取り組み、さらに、予算執行に当たっては、経費の効率的執行に留意するとともに、財源の増額確保についても特段の努力を傾注し、年度を通じて財政の健全性確保に取り組みました。

その結果、平成18年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,336億663万8千円、歳出が7,289億8,267万3千円となり、差引き46億2,396万5千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、14億3,741万9千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,826万9千円の黒字となりました。

さらに、平成18年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額14億6,318万4千円及び未償還元金の繰上償還額40億9,409万2千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額20億円を調整した後の実質単年度収支は、39億3,554万5千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D E	単年度収支 (当該年度E - 前年度E)
平成9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537

歳 入

(第2表)

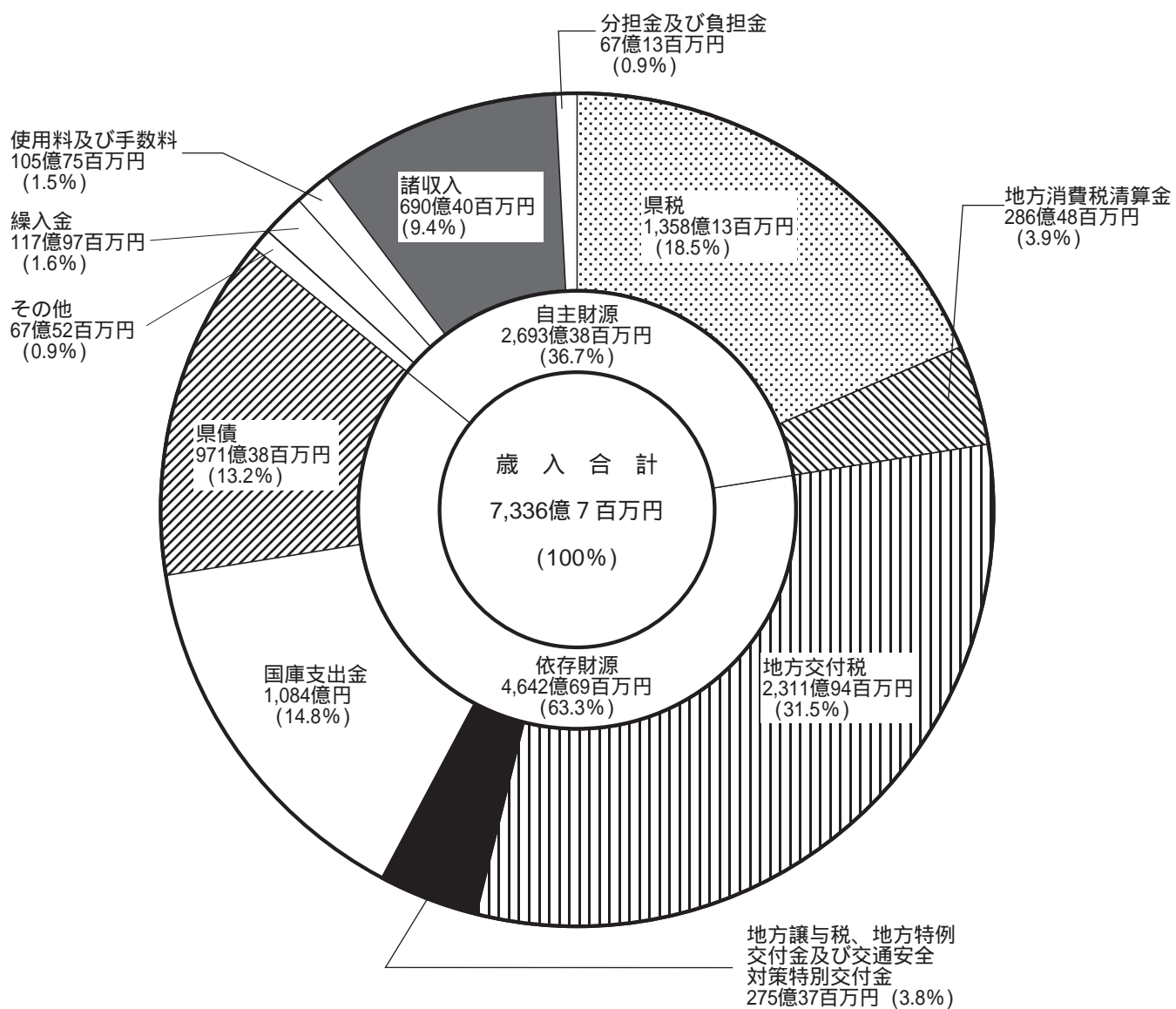
平成18年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する収入済 額の比率	調定額に 対する収入済 額の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	135,563,072,000	17.6	138,361,843,037	18.6	135,813,200,111	18.5	2,308,354,999	100.18	98.16
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,647,879,000	3.7	28,647,878,800	3.9	28,647,878,800	3.9		100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	26,340,027,000	3.4	26,340,026,620	3.5	26,340,026,620	3.6		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	609,849,000	0.1	609,849,000	0.1	609,849,000	0.1		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	231,193,920,000	30.1	231,193,920,000	31.1	231,193,920,000	31.5		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	587,082,000	0.1	587,082,000	0.1	587,082,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,723,152,592	0.9	6,775,065,852	0.9	6,712,658,651	0.9	52,955,551	99.84	99.08
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,523,972,000	1.4	10,743,199,975	1.4	10,574,725,345	1.5	167,279,830	100.48	98.43
9 国 庫 支 出 金	127,069,283,582	16.4	108,400,201,178	14.6	108,400,201,178	14.8		85.31	100.00
10 財 産 収 入	2,250,232,000	0.3	2,237,911,235	0.3	2,237,318,087	0.3	593,148	99.43	99.97
11 寄 附 金	224,065,000	0.0	226,342,608	0.0	226,342,608	0.0		101.02	100.00
12 繰 入 金	12,116,777,000	1.6	11,796,736,304	1.6	11,796,736,304	1.6		97.36	100.00
13 繰 越 金	4,277,788,761	0.6	4,288,389,939	0.6	4,288,389,939	0.6		100.25	100.00
14 諸 収 入	68,975,436,000	9.0	75,839,078,716	10.2	69,040,008,921	9.4	6,785,252,139	100.09	91.03
15 果 償	113,809,900,000	14.8	97,138,300,000	13.1	97,138,300,000	13.2		85.35	100.00
合 計	768,912,435,935	100.0	743,185,825,264	100.0	733,606,637,564	100.0	9,314,435,667	95.41	98.71

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

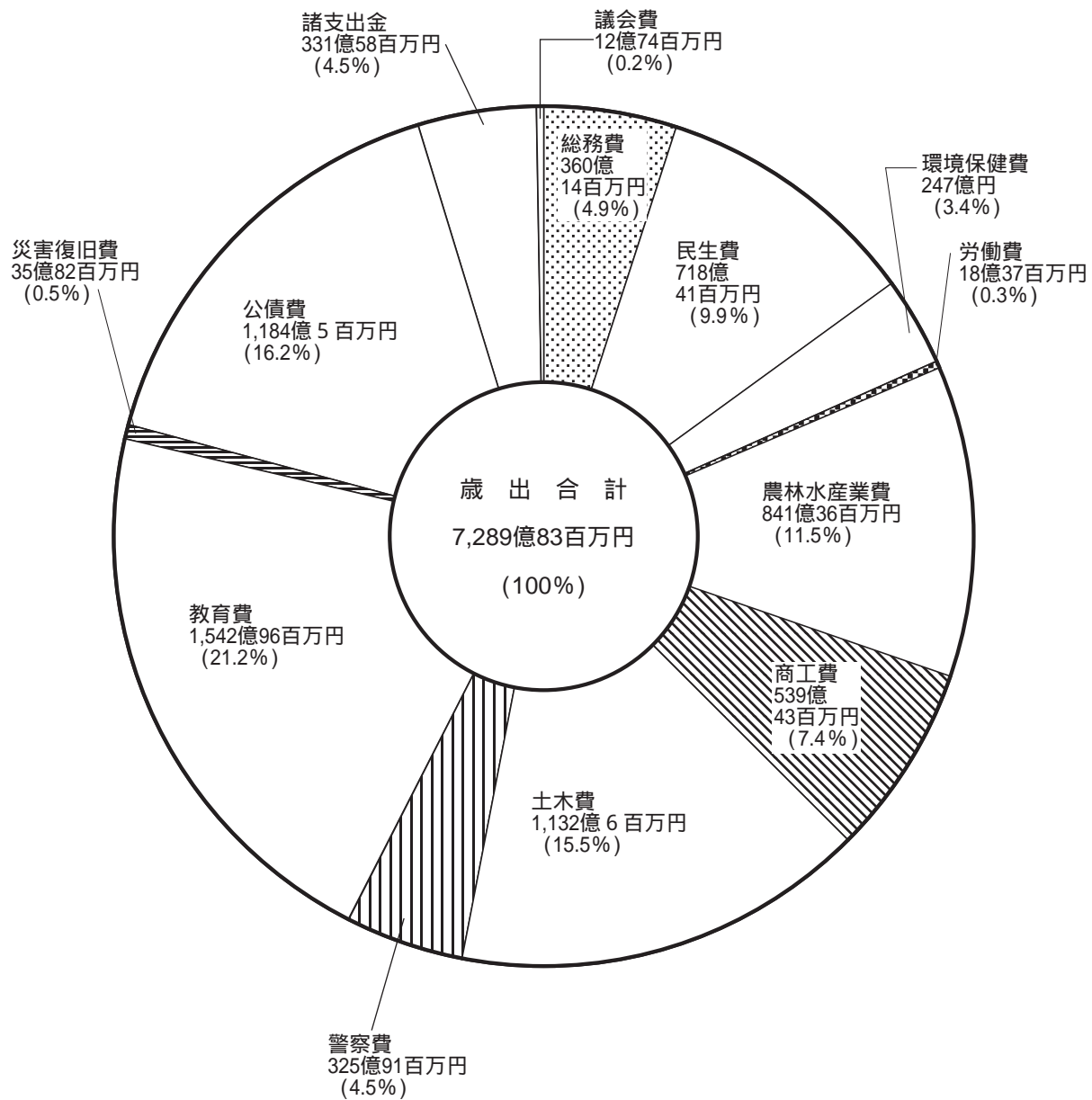
平成18年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,287,301,000	0.2	1,273,441,437	98.9	0.2
2 総 務 費	36,395,176,000	4.7	36,013,705,699	99.0	4.9
3 民 生 費	72,635,424,000	9.5	71,841,291,482	98.9	9.9
4 環 境 保 健 費	25,413,464,966	3.3	24,700,297,912	97.2	3.4
5 労 働 費	1,856,563,000	0.2	1,836,559,503	98.9	0.3
6 農 林 水 産 業 費	93,925,189,000	12.2	84,136,051,382	89.6	11.5
7 商 工 費	54,080,494,000	7.0	53,943,292,989	99.7	7.4
8 土 木 費	133,385,409,387	17.4	113,205,642,343	84.9	15.5
9 警 察 費	32,784,303,000	4.3	32,591,264,167	99.4	4.5
10 教 育 費	154,531,930,000	20.1	154,296,275,459	99.8	21.2
11 災 害 復 旧 費	10,815,740,582	1.4	3,581,888,387	33.1	0.5
12 公 債 費	118,553,601,000	15.4	118,404,725,814	99.9	16.2
13 諸 支 出 金	33,162,082,000	4.3	33,158,236,371	100.0	4.5
14 予 備 費	85,758,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	768,912,435,935	100.0	728,982,672,945	94.8	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成18年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成18年度の歳入決算額は、1,780億9,647万5千円で、前年度の1,807億7,186万7千円と比較して、26億7,539万2千円、1.5%の減となり、歳出決算額は、1,728億6,423万4千円で前年度の1,759億7,506万7千円と比較して、31億1,083万3千円、1.8%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成18年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		%	%	%	%
1 公債費特別会計	151,631,190,000	86.7	151,565,877,097	84.8	151,565,877,097	85.1		99.96	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,461,125,000	1.4	2,469,507,369	1.4	2,468,666,387	1.4	840,982	100.31	99.97		
3 港湾整備事業特別会計	3,468,162,000	2.0	3,524,757,037	2.0	3,523,461,067	2.0	1,295,970	101.59	99.96		
4 証紙特別会計	3,067,283,000	1.7	2,855,210,066	1.6	2,855,210,066	1.6		93.09	100.00		
5 管理特別会計	1,444,016,000	0.8	1,418,710,026	0.8	1,418,710,026	0.8		98.25	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計	799,032,000	0.5	799,032,000	0.4	799,032,000	0.4		100.00	100.00		
7 下水道事業特別会計	5,337,351,000	3.1	5,195,107,335	2.9	5,150,709,059	2.9	44,398,276	96.50	99.15		
8 駐車場事業特別会計	570,288,000	0.3	570,001,080	0.3	570,001,080	0.3		99.95	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	973,484,000	0.6	951,775,717	0.5	951,775,717	0.5		97.77	100.00		
10 母子寡婦福祉資金特別会計	524,891,000	0.3	736,561,109	0.4	547,167,346	0.3	187,546,173	104.24	74.29		
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,463,114,000	2.0	7,338,528,721	4.1	7,225,601,451	4.1	112,927,270	208.64	98.46		
12 農業改良資金特別会計	345,199,000	0.2	495,153,638	0.3	291,033,967	0.2	204,119,671	84.31	58.78		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	591,835,000	0.3	765,741,461	0.4	598,790,029	0.3	166,951,432	101.18	78.20		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,891,000	0.1	134,133,694	0.1	130,439,479	0.1	3,694,215	98.16	97.25		
合計	174,809,861,000	100.0	178,820,096,350	100.0	178,096,474,771	100.0	721,773,989	101.88	99.60		

歳 出
(第5表)

平成18年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	151,631,190,000	86.6%	151,565,877,097	100.0%	87.7%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,461,125,000	1.4	2,445,530,151	99.4	1.4
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,468,162,000	2.0	3,466,880,953	100.0	2.0
4 証 紙 特 別 会 計	3,067,283,000	1.8	2,698,673,763	88.0	1.6
5 管 理 特 別 会 計	1,444,016,000	0.8	1,252,014,326	86.7	0.7
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	799,032,000	0.5	799,032,000	100.0	0.5
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,337,351,000	3.1	5,053,307,598	94.7	2.9
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	570,288,000	0.3	566,705,863	99.4	0.3
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	973,484,000	0.6	951,673,869	97.8	0.6
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	524,891,000	0.3	400,527,714	76.3	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,463,114,000	2.0	3,457,639,936	99.8	2.0
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	345,199,000	0.2	111,769,951	32.4	0.1
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	591,835,000	0.3	23,539,636	4.0	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,891,000	0.1	71,061,115	53.5	0.0
合 計	174,809,861,000	100.0	172,864,233,972	98.9	100.0

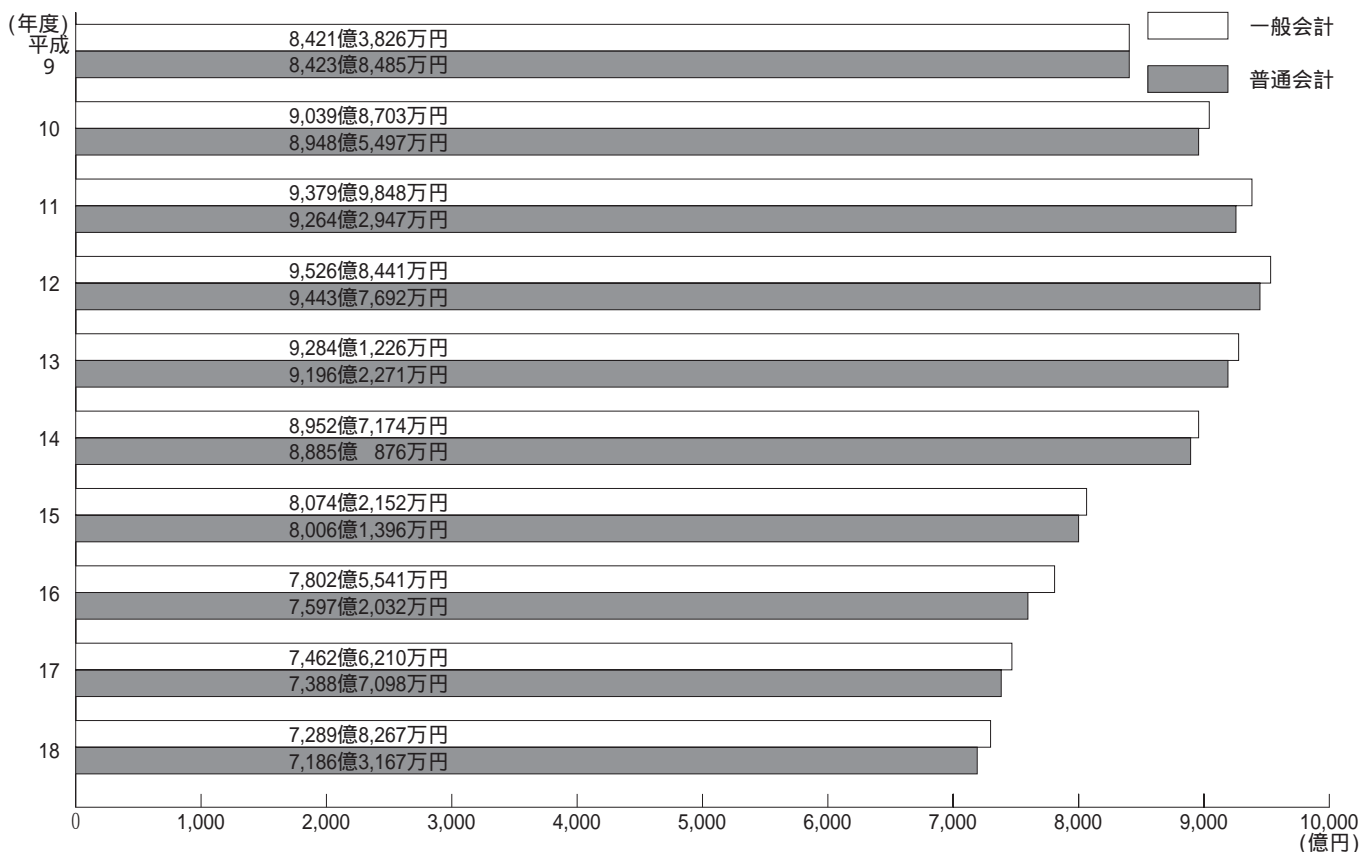
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県 税	127,264	14.1%	131,443	103.3%	133,757	17.3%	137,153	18.3%	149,249	20.5%
2 地 方 譲 与 税	2,573	0.3	3,362	130.7	6,174	0.8	11,374	1.5	26,340	3.6
3 地 方 特 例 交 付 金	942	0.1	2,259	239.8	3,834	0.5	9,286	1.2	610	0.1
4 地 方 交 付 税	262,864	29.1	241,650	91.9	232,425	30.1	236,020	31.5	231,194	31.7
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	558	0.1	600	107.6	574	0.1	567	0.1	587	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	11,827	1.3	10,436	88.2	11,746	1.5	8,059	1.1	6,933	0.9
7 使 用 料	8,841	1.0	8,905	100.7	8,999	1.2	9,384	1.3	9,143	1.3
8 手 数 料	2,950	0.3	2,713	92.0	2,794	0.4	2,662	0.4	2,588	0.4
9 国 庫 支 出 金	170,309	18.8	157,000	92.2	136,951	17.7	125,126	16.7	108,270	14.9
10 財 産 収 入 金	2,435	0.3	2,592	106.4	2,008	0.3	2,249	0.3	2,247	0.3
11 寄 附 金	352	0.0	2	0.7	10	0.0	76	0.0	226	0.0
12 繰 入 金	39,621	4.4	20,364	51.4	24,187	3.1	9,785	1.3	12,462	1.7
13 繰 越 金	15,611	1.7	13,832	88.6	14,936	1.9	11,145	1.5	8,821	1.2
14 諸 収 入	102,660	11.4	92,633	90.2	84,752	11.0	82,040	11.0	72,084	9.9
15 債 償	154,317	17.1	128,622	83.3	108,427	14.1	103,295	13.8	97,506	13.4
合 計	903,124	100.0	816,413	90.4	771,574	100.0	748,221	100.0	728,260	100.0
				97.0				97.0		97.3

歳入において、地方税は、軽油引取税が8.0%の減となったものの、法人二税が38.3%の増、地方消費税が28.6%の増となったことなどにより、地方税全体では8.8%の増となりました。また、地方贈与税は、国庫補助負担金改革による税源移譲額の全額が所得譲与税により措置されたこと等により131.6%の増となったが、地方特例交付金は、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等から93.4%の減となり、両者の合計では30.4%の増となりました。このほか、繰入金は、厳しい財政運営を反映して県債管理基金等からの繰入金が増となったこと等により27.4%の増となりました。

一方で、地方交付税は2.0%の減、臨時財政対策債は9.9%の減、両者の合計では2.8%の減となったが、これは、地方交付税総額が大幅に削減された平成16年度から3年連続での減となりました。また、国庫支出金は、国庫補助負担金改革に伴う一般財源化等により13.5%の減となったほか、地方債は、臨時財政対策債の減や投資的経費の抑制等により5.6%の減となったことなどから、歳入全体では2.7%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区分	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 人件費	221,814	25.0%	98.8%	219,164	27.4%	96.7%	208,928	28.3%	98.6%	207,937	29.0%	99.5%			
2 物件費	28,986	3.3%	100.0%	28,977	3.6%	100.4%	27,744	3.8%	95.4%	27,187	3.8%	98.0%			
3 扶助費	24,897	2.8%	76.3%	19,001	2.4%	103.2%	17,340	2.3%	88.4%	16,017	2.2%	92.4%			
4 補助費等	94,315	10.6%	100.0%	94,332	11.8%	99.4%	98,735	13.4%	105.3%	99,697	13.9%	101.0%			
5 維持修費	6,311	0.7%	86.7%	5,471	0.7%	131.8%	7,693	1.0%	106.6%	6,003	0.8%	78.0%			
6 普通建設事業費	278,337	31.3%	77.2%	214,905	26.8%	90.2%	174,528	23.6%	90.0%	160,607	22.3%	92.0%			
7 災害復旧事業費	5,771	0.6%	104.1%	6,008	0.7%	60.1%	8,890	1.2%	246.0%	3,582	0.5%	40.3%			
8 失業対策事業費	0	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—			
9 公債費	110,629	12.5%	106.7%	118,093	14.8%	101.3%	118,127	16.0%	98.7%	120,714	16.8%	102.2%			
10 積立資金	11,087	1.2%	63.7%	7,065	0.9%	53.3%	3,792	0.5%	100.7%	13,537	1.9%	356.9%			
11 出資金	124	0.0%	138.2%	172	0.0%	321.8%	75	0.0%	13.6%	75	0.0%	99.3%			
12 貸付金	93,264	10.5%	86.9%	81,067	10.1%	87.6%	68,231	9.2%	96.1%	58,566	8.1%	85.8%			
13 繰出金	12,974	1.5%	49.0%	6,359	0.8%	89.8%	4,788	0.7%	83.9%	4,710	0.7%	98.4%			
合計	888,509	100.0%	90.1%	800,614	100.0%	94.9%	738,871	100.0%	97.3%	718,632	100.0%	97.3%			

歳出において、義務的経費は、人件費が、退職者数の増により退職手当は増となったものの、職員給料月額削減措置を引き続き行ったほか、定員適正化の着実な実施により職員数は減となったことから、0.5%の減、扶助費が生活保護費の減等により7.6%の減となった一方で、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により2.2%の増となったことから、義務的経費全体では0.1%の増となりました。

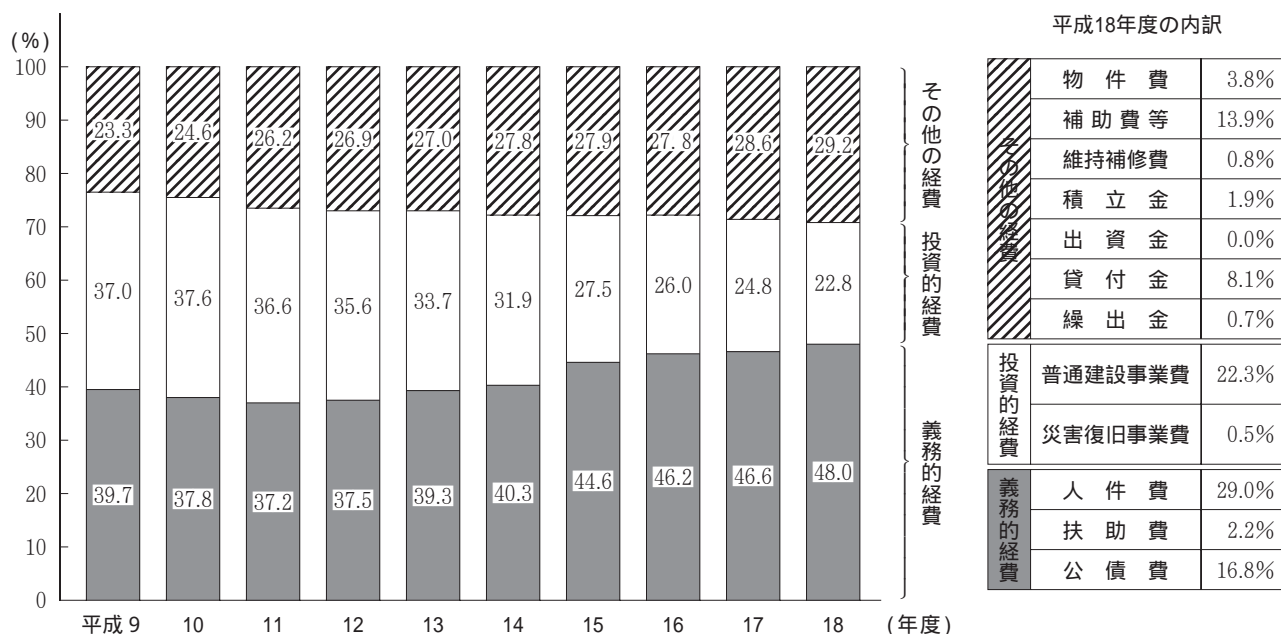
投資的経費は、普通建設事業費が8.0%の減（補助事業費は2.7%の減、単独事業費は13.2%の減）、災害復旧事業費が59.7%の減となったことから、投資的経費全体では10.5%の減となりました。

また、補助費等は、国庫補助負担金改革等に伴う児童手当負担金及び介護給付費県負担金の増等により、1.0%の増、貸付金は、特別保証融資制度貸付金の減等により14.2%の減となったことなどから、歳出全体では2.7%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



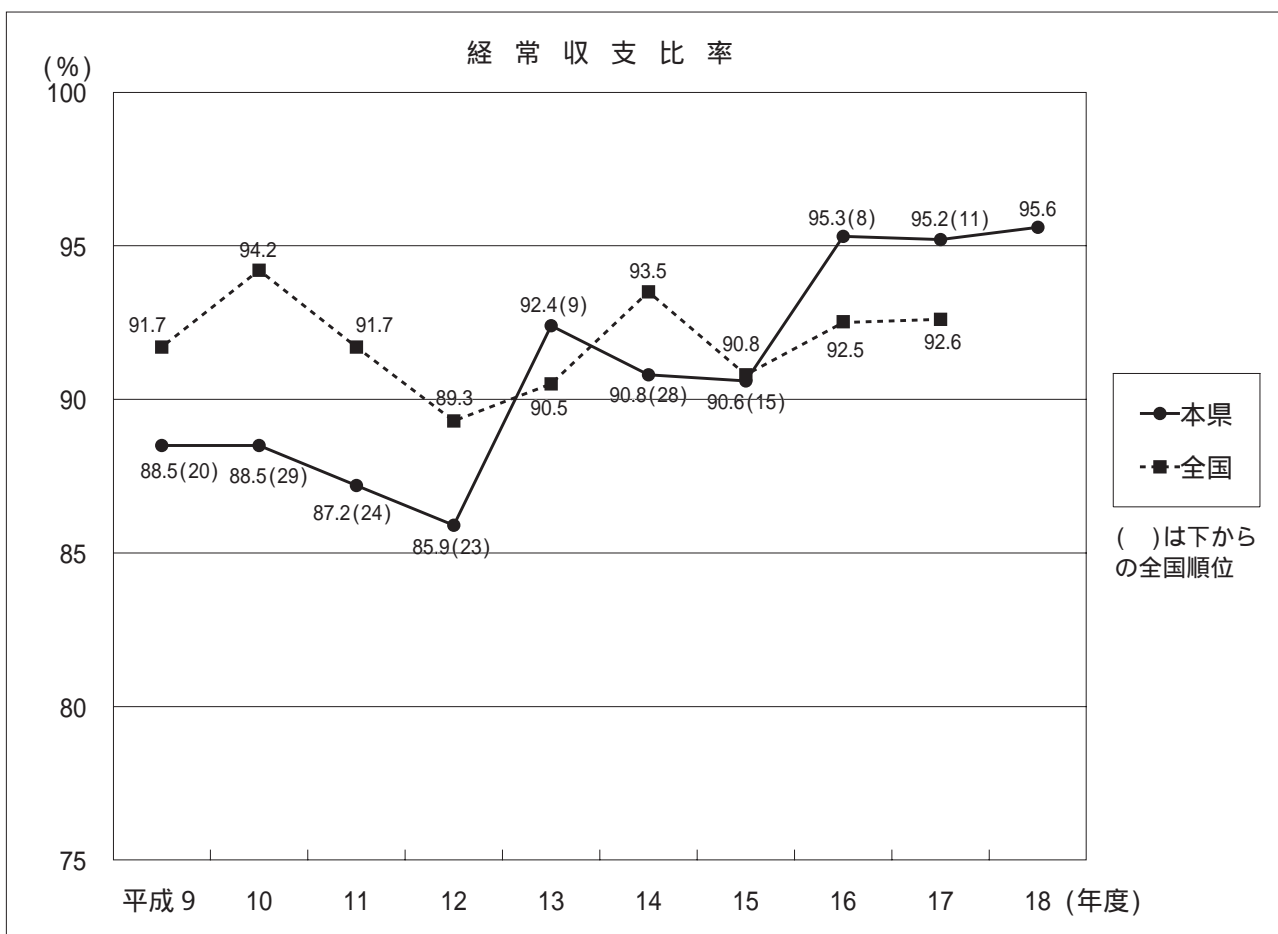
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成16年度までの状況をみると、経常収支比率、公債費負担比率の全国順位は、いずれも悪化しており、また、各種の財政指標自体も悪化しており、平成17・18年度においてはいずれもほぼ横ばいで推移していることから、今後とも、中長期的展望に立って、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

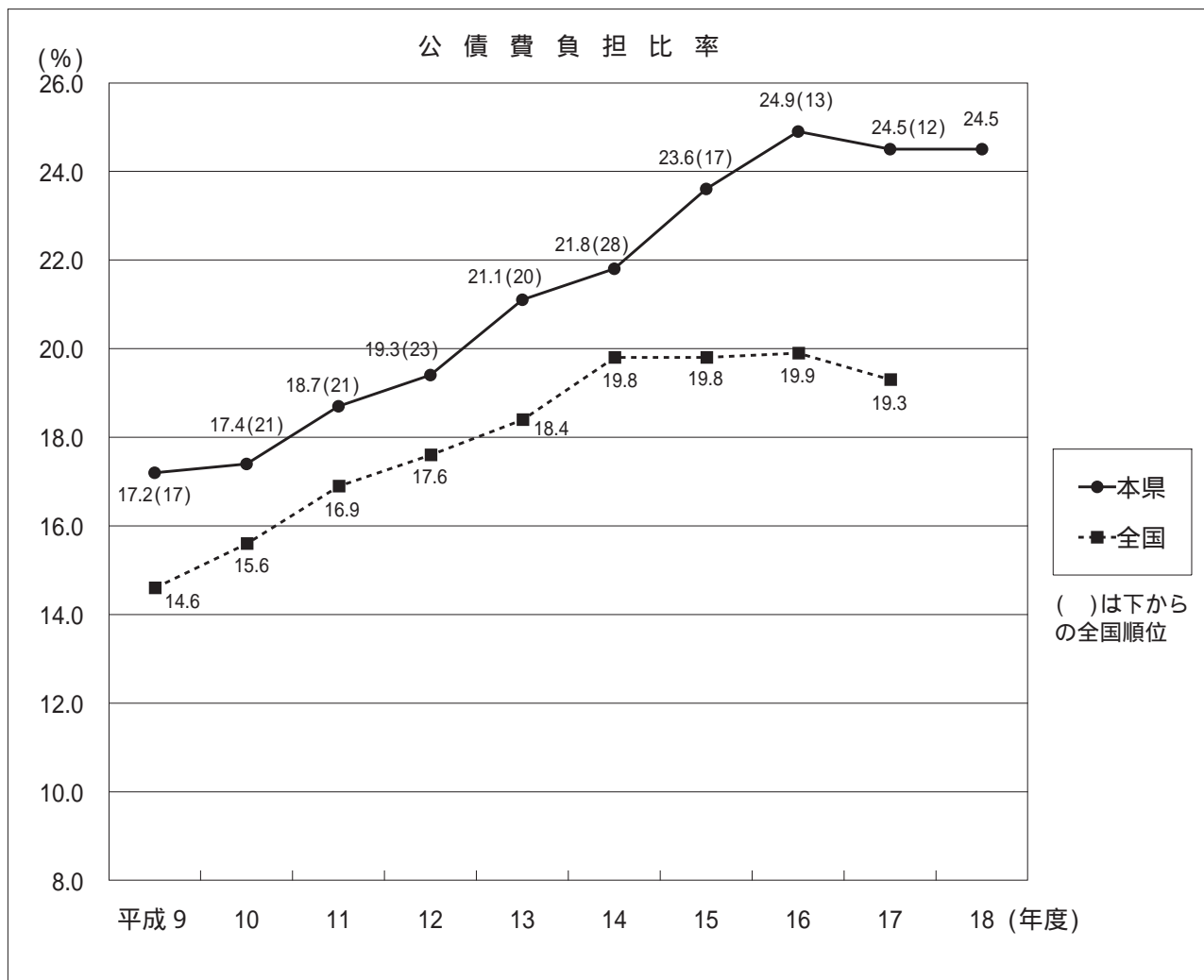


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成18年度決算における経常収支比率は、平成17年度より0.4ポイント増加し、95.6%となっています。

公債費負担比率の状況

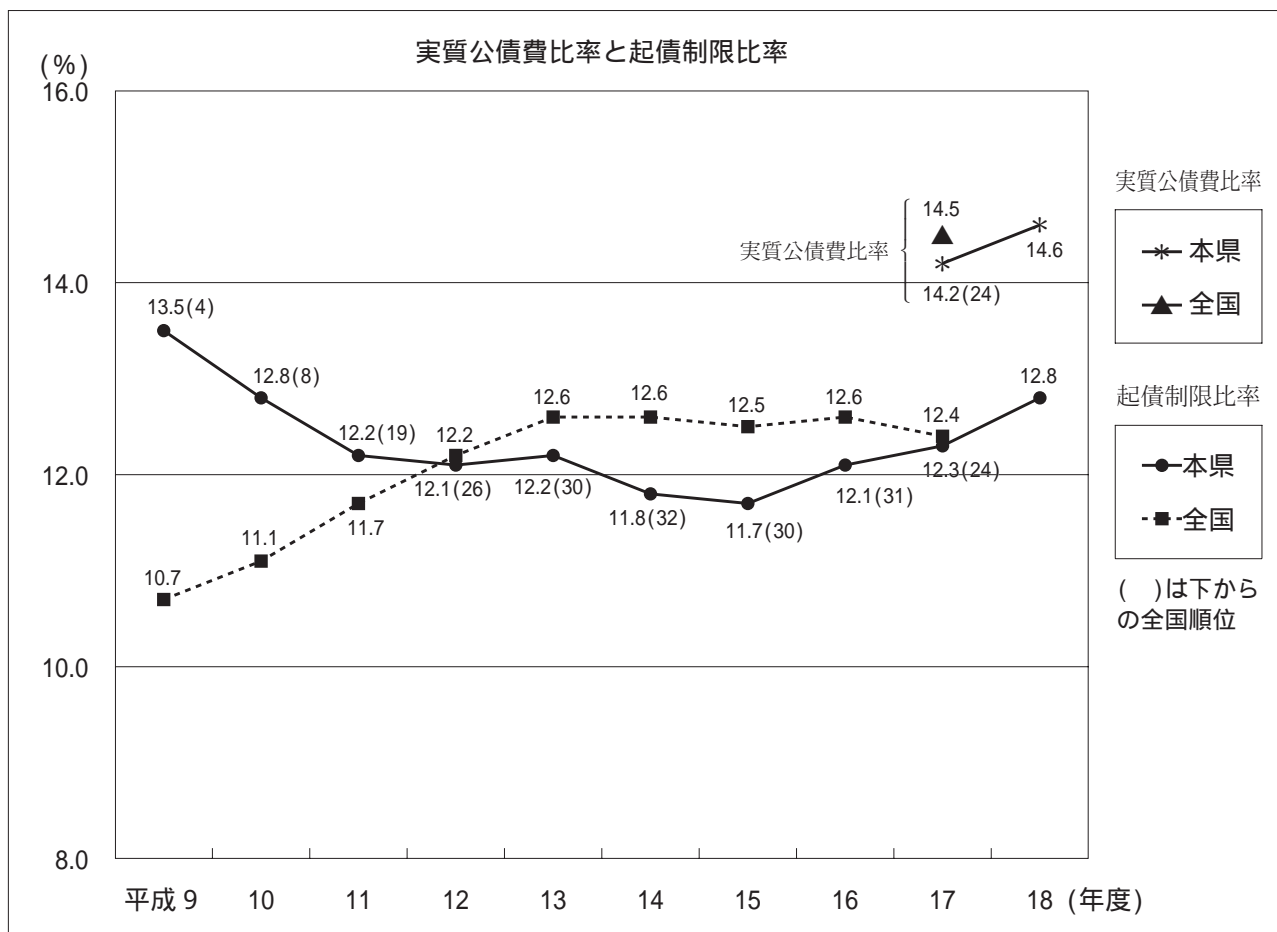


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成18年度決算における公債費負担比率は、平成17年度と同じく24.5%となっています。

実質公債費比率及び起債制限比率の状況



実質公債費比率

平成18年度から、地方債の発行は地方自治体の自主性を高めるために協議制へ移行しましたが、実質公債費比率は引き続き国の許可が必要となるか判断するために新設された指標であり、これまで指標としてきた起債制限比率に対し、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等を実質的な公債費として算定対象に追加するなどの見直しを加えたものです。この比率が18%以上の団体については引き続き地方債の発行に許可を要することになります。

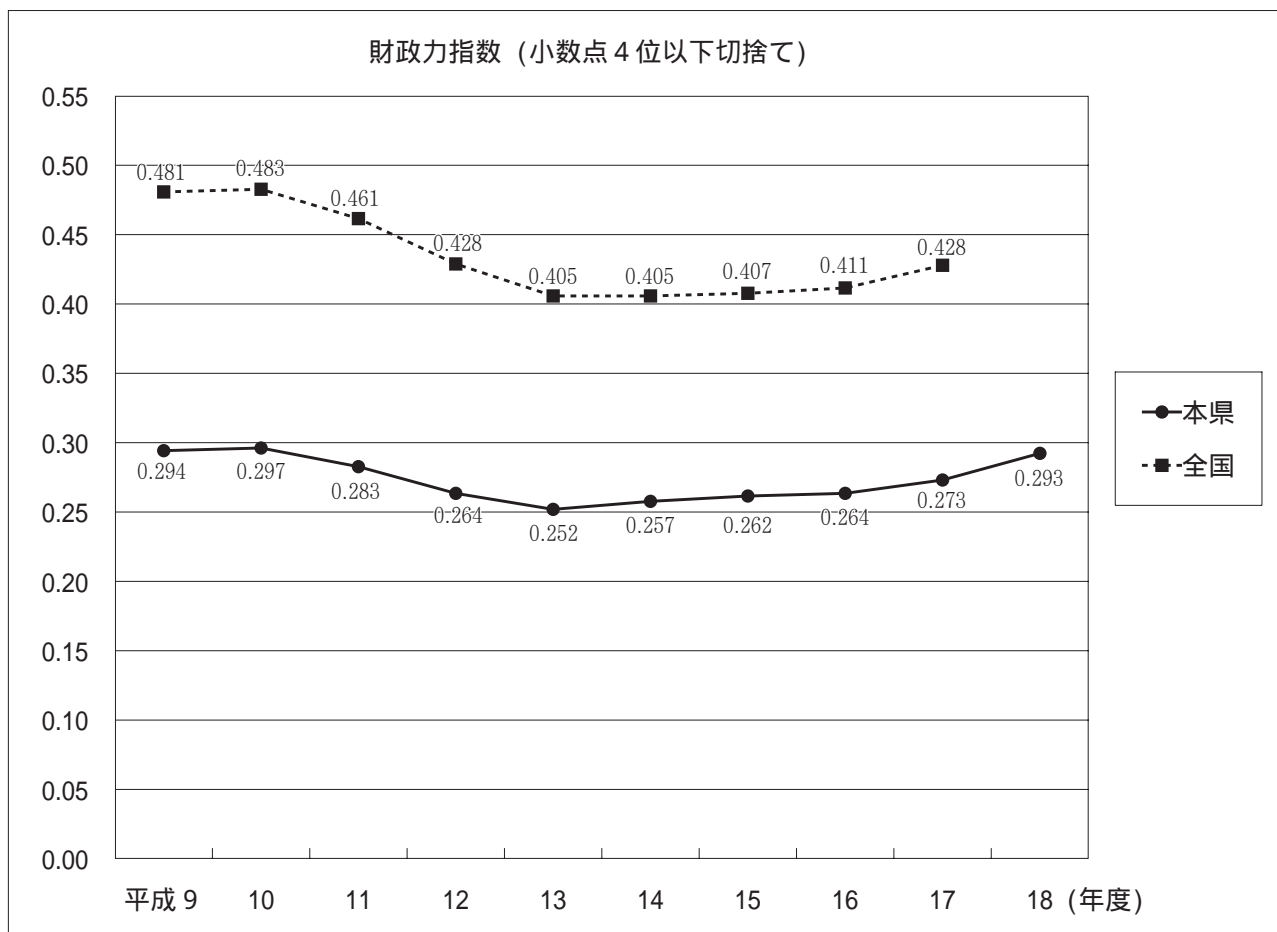
本県の平成18年度決算における実質公債費比率は、14.6%と前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成18年度決算における起債制限比率は、12.8%と前年度に比べ0.5ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成18年度決算における財政力指数は0.293と前年度を0.020上回っています。

なお、平成17年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3
B ₂	0.500～0.700	埼玉県、静岡県、千葉県、茨城県、福岡県、栃木県、群馬県	7
C	0.400～0.500	三重県、兵庫県、広島県、宮城県、京都府、滋賀県、岐阜県、岡山県	8
D	0.300～0.400	長野県、石川県、福島県、香川県、新潟県、富山県、山口県、北海道、奈良県、山梨県、福井県、愛媛県、熊本県、徳島県	14
E	0.300未満	山形県、大分県、佐賀県、和歌山県、青森県、岩手県、鹿児島県、沖縄県、宮崎県、長崎県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	14
計			46

(1) グループの編成は、平成15年度から17年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

第2 平成19年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成19年度当初における予算総額は、7,170億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第251回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,173億5,748万2千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成19年度 当初予算額	今 期 補 正		平成19年度上半期末		平成18年度上半期末			比 較			
		第251回 例会 補正第1号	補正額	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A	-	B	C	B
1 県 税	144,505,888			144,505,888	20.1	133,548,670	18.3	10,957,218				8.2
2 地方消費税清算金	28,614,701			28,614,701	4.0	30,205,387	4.2	△1,590,686				△5.3
3 地方譲与税	3,710,596			3,710,596	0.5	26,343,006	3.6	△22,632,410				△85.9
4 地方特例交付金	866,169			866,169	0.1	1,116,692	0.2	△250,523				△22.4
5 地方交付税	225,975,000	△437,025		225,537,975	31.4	224,047,664	30.8	1,490,311				0.7
6 交通安全対策特別交付金	583,485			583,485	0.1	590,838	0.1	△7,353				△1.2
7 分担金及び負担金	9,809,812	△222,712		9,587,100	1.3	6,889,823	0.9	2,697,277				39.1
8 使用料及び手数料	10,392,674	12,139		10,404,813	1.5	10,806,026	1.5	△401,213				△3.7
9 国庫支出金	107,244,614	277,222		107,521,836	15.0	107,694,095	14.8	△172,259				△0.2
10 財産収入	2,220,456	210,765		2,431,221	0.3	2,173,800	0.3	257,421				11.8
11 寄附金	8,001	65,798		73,799	0.0	111,999	0.0	△38,200				△34.1
12 繰入金	23,769,963	363,002		24,132,965	3.4	14,724,145	2.0	9,408,820				63.9
13 繰越金	1	41,062		41,063	0.0	529,575	0.1	△488,512				△92.2
14 諸収入	64,943,640	68,931		65,012,571	9.1	76,764,598	10.5	△11,752,027				△15.3
15 県債	94,355,000	△21,700		94,333,300	13.2	92,509,000	12.7	1,824,300				2.0
歳 入 合 計	717,000,000	357,482		717,357,482	100.0	728,055,318	100.0	△10,697,836				△1.5

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成19年度 当初予算額	今期補正		平成19年度上半期末		平成18年度上半期末			比較		
			第251回 例会	補正第1号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A	-	B	C
1	議会費	1,286,113			1,286,113	0.2%	1,296,216	0.2%	△10,103		△0.8%	
2	総務費	31,864,927	656,446		32,521,373	4.5	26,644,609	3.7	5,876,764		22.1	
3	民生費	73,301,276	316,315		73,617,591	10.3	74,220,108	10.2	△602,517		△0.8	
4	環境保健費	28,472,210	△102,017		28,370,193	3.9	26,242,642	3.6	2,127,551		8.1	
5	労働費	1,902,151			1,902,151	0.3	1,934,095	0.3	△31,944		△1.7	
6	農林水産業費	76,899,014	△1,141,086		75,757,928	10.5	84,714,536	11.6	△8,956,608		△10.6	
7	商工費	56,179,392	348,935		56,528,327	7.9	60,728,464	8.3	△4,200,137		△6.9	
8	土木費	106,653,316	△25,341		106,627,975	14.9	107,777,847	14.8	△1,149,872		△1.1	
9	警察費	32,081,700	32,561		32,114,261	4.5	32,613,248	4.5	△498,987		△1.5	
10	教育費	151,810,894	100,798		151,911,692	21.2	156,004,227	21.4	△4,092,535		△2.6	
11	災害復旧費	8,181,159	170,871		8,352,030	1.2	6,158,847	0.9	2,193,183		35.6	
12	公債費	116,442,501			116,442,501	16.2	114,615,626	15.7	1,826,875		1.6	
13	諸支出金	31,775,347			31,775,347	4.4	34,954,853	4.8	△3,179,506		△9.1	
14	予備費	150,000			150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0	
歳	出	717,000,000	357,482		717,357,482	100.0	728,055,318	100.0	△10,697,836		△1.5	

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成19年度上半期末		平成18年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	205,490,461	28.6	208,256,764	28.6	△2,766,303	△1.3
2 物 件 費	25,771,250	3.6	27,443,952	3.8	△1,672,702	△6.1
3 維 持 補 修 費	4,136,509	0.6	4,184,509	0.6	△48,000	△1.1
4 扶 助 費	16,423,168	2.3	17,431,662	2.4	△1,008,494	△5.8
5 補 助 費 等	119,891,265	16.7	117,306,694	16.1	2,584,571	2.2
6 普 通 建 設 事 業 費	158,300,984	22.1	158,517,416	21.8	△216,432	△0.1
(1) 補 助 事 業 費	67,487,952	9.4	74,804,780	10.3	△7,316,828	△9.8
(2) 単 独 事 業 費	69,925,749	9.7	66,195,611	9.1	3,730,138	5.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	20,211,929	2.8	16,669,220	2.3	3,542,709	21.3
(4) 受 託 事 業 費	675,354	0.1	847,805	0.1	△172,451	△20.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	8,352,030	1.2	6,158,847	0.8	2,193,183	35.6
(1) 補 助 事 業 費	8,075,795	1.1	5,889,005	0.8	2,186,790	37.1
(2) 単 独 事 業 費	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	268,235	0.0	261,842	0.0	6,393	2.4
8 公 債 費	116,383,965	16.2	114,574,027	15.7	1,809,938	1.6
9 積 立 金	3,695,672	0.5	1,984,144	0.3	1,711,528	86.3
10 出 資 金	78,025	0.0	77,157	0.0	868	1.1
11 貸 付 金	53,624,653	7.5	66,256,910	9.1	△12,632,257	△19.1
12 繰 出 金	5,059,500	0.7	5,713,236	0.8	△653,736	△11.4
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	717,357,482	100.0	728,055,318	100.0	△10,697,836	△1.5

補正予算の概要

(1) 第251回定例会（平成19年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、障害者自立支援法の着実な実施と定着を図るための支援等に要する経費、県立保健大学において看護技術の向上を目的とした教育プログラムを実施するのに要する経費、県産品の主な輸出先である東アジア地域における「青森」を使用した商標申請を監視するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	7,956 (債務負担行為設定額 4,000,000に約定利子を加えた額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型市場公募債（愛称：北東北みらい債）の発行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に基づく債務負担行為の設定
(健康福祉部) 生活福祉資金貸付費補助	3,363	生活保護対象世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図るため、一定の居住用不動産を担保とした要保護の高齢者世帯向け生活福祉資金貸付制度を実施するのに要する経費に対する補助
看護技術スキルアップ研修事業費	18,006	県立保健大学において、国の社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムを活用し、現職及び潜在看護師を対象に看護技術の向上を目的とした教育プログラムを実施するのに要する経費
障害者自立支援特別対策事業費	373,971	障害者自立支援法の着実な実施と定着を図るため、事業者及び市町村に対する支援等に要する経費
(商工労働部) 東北観光推進機構負担金	9,700	東北の観光戦略を総合的に推進するため、東北六県観光推進協議会と東北広域観光推進協議会を統合し、新たに設立された東北観光推進機構に対する負担金

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 海外商標監視対策事業費	1,513	県産品の輸出相手国における商標トラブルを未然に防ぐため、主な輸出先である東アジアの地域における「青森」を使用した商標申請を監視するのに要する経費
農業用水水源地域保全対策事業費	28,000	良質な農業用水の安定的な供給を図るため、農業用水水源地域における森林整備の基本方針策定に必要な調査、農業用水と水源林との関わりについての普及促進活動計画策定等に要する経費

二 特別会計予算

平成19年度当初における予算総額は、1,634億7,612万5千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第251回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,641億415万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると3.6%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成19年度 当初予算額	今期補正		平成19年度上半期末		平成18年度上半期末		比		較
		第251回 定例会		予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C	
1 公債費特別会計	138,977,072			138,977,072	84.7	147,609,035	86.7	△8,631,963		△5.8
2 肢体不自由児施設特別会計	2,407,990			2,407,990	1.5	2,240,117	1.3	167,873		7.5
3 港湾整備事業特別会計	3,507,947			3,507,947	2.1	3,426,970	2.0	80,977		2.4
4 証紙特別会計	2,651,399			2,651,399	1.6	2,853,404	1.7	△202,005		△7.1
5 管理特別会計	1,457,707			1,457,707	0.9	1,605,453	0.9	△147,746		△9.2
6 公共用地先行取得事業特別会計	0			0	0.0	799,032	0.5	△799,032		△100.0
7 下水道事業特別会計	4,117,731	45,947		4,163,678	2.5	4,825,671	2.8	△661,993		△13.7
8 駐車場事業特別会計	529,257	3,294		532,551	0.3	570,996	0.3	△38,445		△6.7
9 鉄道施設事業特別会計	977,946			977,946	0.6	982,012	0.6	△4,066		△0.4
10 母子寡婦福祉資金特別会計	464,481			464,481	0.3	524,891	0.3	△60,410		△11.5
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,903,700	24,801		7,928,501	4.8	4,246,724	2.5	3,681,777		86.7
12 農業改良資金特別会計	266,746	24,983		291,729	0.2	345,199	0.2	△53,470		△15.5
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	81,520	529,009		610,529	0.4	122,327	0.1	488,202		399.1
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,629			132,629	0.1	132,891	0.1	△262		△0.2
合計	163,476,125	628,034		164,104,159	100.0	170,284,722	100.0	△6,180,563		△3.6

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

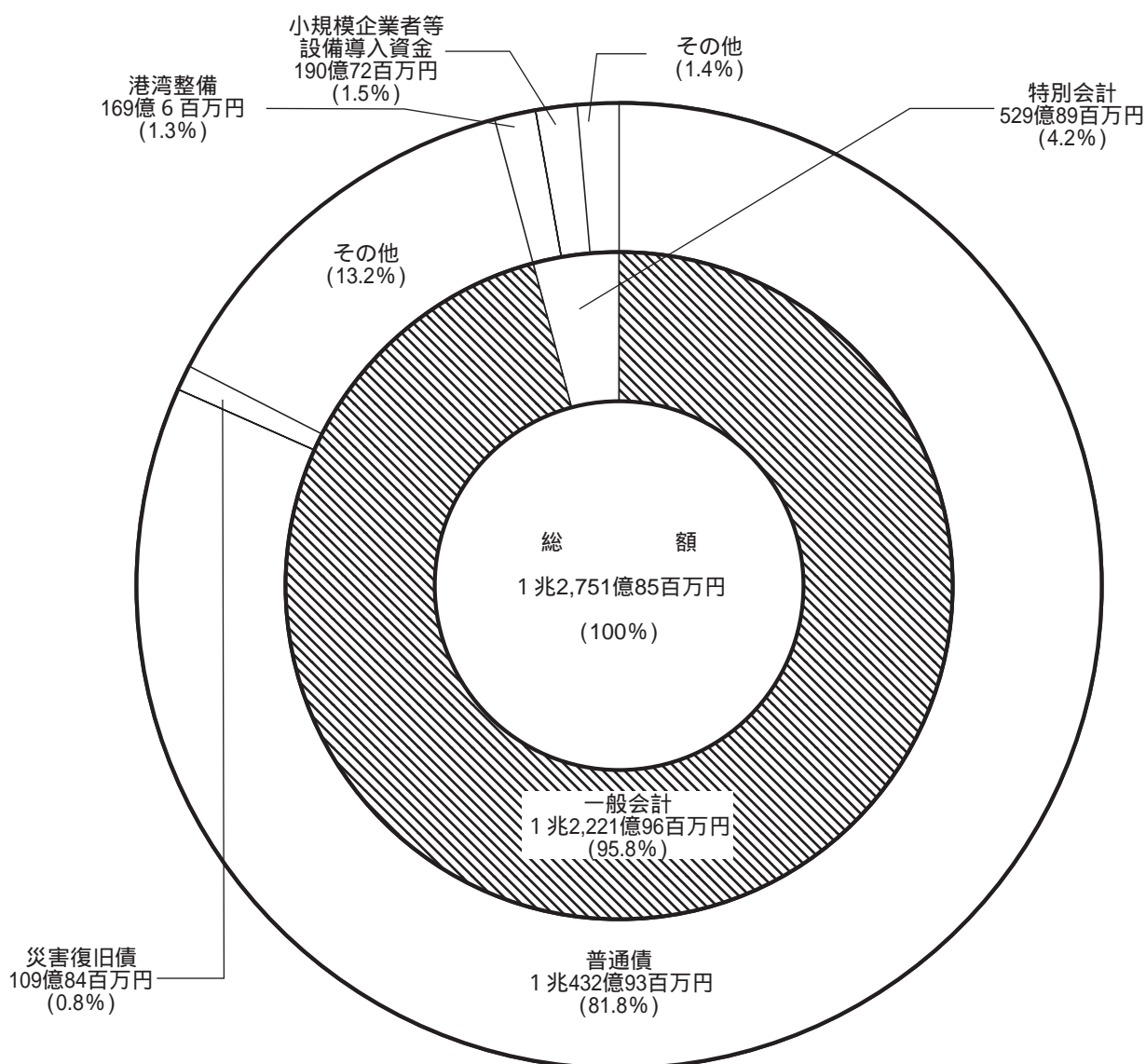
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成19年度上半期における県債の発行額は674億9,057万8千円で、平成19年9月30日における県債の現在高は、1兆2,751億8,523万9千円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成19年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲で一時的に借り入れる金銭です。平成19年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	239,656,526	215,114,822	28,197,921
5 月	1,373,547,499	1,386,963,992	14,781,428
6 月	50,501,376	65,282,804	0
7 月	0	0	0
8 月	677,078	677,078	0
9 月	12,753,505	12,753,505	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成19年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 况

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	144,505,888	3,287,978	4,421,862	31,747,328	17,870,695	8,510,540	9,636,358	75,474,761	69,031,127
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,614,701	0	6,926,112	0	0	9,597,783	0	16,523,895	12,090,806
3 地 方 譲 与 税	3,710,596	0	0	0	1,034,929	0	0	1,034,929	2,675,667
4 地 方 特 例 交 付 金	866,169	476,786	0	0	0	0	417,635	894,421	△28,252
5 地 方 交 付 税	225,975,000	54,146,713	0	54,146,713	0	0	56,872,275	165,165,701	60,809,299
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	583,485	0	0	0	0	0	321,290	321,290	262,195
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,822,985	3,512,276	1,285	128,740	3,972	1,767	1,695	3,649,735	6,173,250
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,392,674	473,531	1,750,308	782,636	753,142	660,990	428,831	4,849,438	5,543,236
9 国 庫 支 出 金	125,573,830	2,409,901	4,169,275	4,823,357	4,507,292	6,116,851	8,243,124	30,269,800	95,304,030
10 財 産 収 入	2,220,456	43,189	234,706	223,576	133,513	59,024	181,475	875,483	1,344,973
11 寄 附 金	8,001	0	300	3,600	0	1,000	100	5,000	3,001
12 繰 入 金	23,769,963	100,000	898	0	166	0	0	101,064	23,668,899
13 繰 越 金	3,186,547	0	0	0	0	3,905,255	0	3,905,255	△718,708
14 諸 収 入	65,056,015	526,735	378,725	869,043	404,752	1,165,522	475,068	3,819,845	61,236,170
15 県 債	109,087,600	0	0	0	0	0	0	0	109,087,600
計	753,373,910	64,977,109	17,883,471	92,724,993	24,708,461	30,018,732	76,577,851	306,890,617	446,483,293

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,286,113	70,548	79,256	168,535	98,451	76,230	95,393	588,413	697,700
2	総 務 費	31,867,225	1,477,519	1,520,361	2,892,536	3,329,057	1,259,066	2,117,117	12,595,656	19,271,569
3	民 生 費	73,303,938	2,006,776	6,623,044	3,294,972	3,416,347	5,117,800	3,412,352	23,871,291	49,432,647
4	環 境 保 健 費	28,659,755	2,036,452	1,223,426	2,154,103	1,761,759	1,202,079	3,534,279	11,912,098	16,747,657
5	労 働 費	1,902,151	138,807	79,146	183,214	94,238	76,847	136,780	709,032	1,193,119
6	農 林 水 産 業 費	86,503,277	16,865,130	2,228,834	3,437,018	2,715,841	3,995,329	3,043,367	32,285,519	54,217,758
7	商 工 費	56,186,292	29,576,164	511,983	862,095	958,099	352,250	885,182	33,145,773	23,040,519
8	土 木 費	126,139,724	3,937,302	3,454,055	6,044,015	5,121,071	6,071,380	6,261,981	30,889,804	95,249,920
9	警 察 費	32,081,700	1,214,153	1,669,898	3,959,250	2,043,437	1,823,579	2,758,093	13,468,410	18,613,290
10	教 育 費	151,810,894	7,105,015	7,573,361	21,483,057	9,268,035	9,598,817	14,831,747	69,860,032	81,950,862
11	災 害 復 旧 費	15,268,003	928,274	404,192	558,148	308,959	519,998	312,209	3,031,780	12,236,223
12	公 債 償 還 費	116,442,501	487,136	14,934,562	3,390,371	900,070	3,131,795	24,666,771	47,510,705	68,931,796
13	諸 支 出 金	31,775,347	0	3,321,671	3,481,550	307	5,093,391	4,820,199	16,717,118	15,058,229
14	予 備 費	146,990	0	0	0	0	0	0	0	146,990
	計	753,373,910	65,843,276	43,623,789	51,908,864	30,015,671	38,318,561	66,875,470	296,585,631	456,788,279

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	138,977,072	487,136	21,931,906	3,389,418	899,849	3,131,567	26,809,710	56,649,586	82,327,486
2	肢体不自由児施設特別会計	2,407,990	229,120	302,644	312,890	312,317	143,822	116,572	1,417,365	990,625
3	港湾整備事業特別会計	3,507,947	817,447	60,785	22,744	984,277	80,081	46,842	2,012,176	1,495,771
4	証紙特別会計	2,651,399	325,315	208,538	203,415	197,010	354,611	192,502	1,481,391	1,170,008
5	管理特別会計	1,457,707	10,601	80,505	71,512	67,441	222,167	41,673	493,899	963,808
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,393,259	6	972,440	391,001	12,702	123,891	457,178	1,957,218	2,436,041
8	駐車場事業特別会計	529,257	9,715	319,247	14,375	24,580	18,531	15,391	401,839	127,418
9	鉄道施設事業特別会計	977,946	175,718	403,436	11,835	78,682	11,965	12,353	693,989	283,957
10	母子寡婦福祉資金特別会計	464,481	30,990	17,405	17,255	25,117	164,705	62,049	317,521	146,960
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,903,700	48,141	864	68,014	126,352	3,899,192	4,095,545	8,238,108	△334,408
12	農業改良資金特別会計	266,746	130	9,849	42,215	2,263	180,036	735	235,228	31,518
13	林業・木材特別 業資金特別会計	81,520	410	492	372	14,605	575,682	681	592,242	△510,722
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,629	0	56,633	100	380	60,475	0	117,588	15,041
	計	163,751,653	2,134,729	24,364,744	4,545,146	2,745,575	8,966,725	31,851,231	74,608,150	89,143,503

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	138,977,072	487,136	21,931,906	3,389,418	899,849	3,131,567	26,809,710	56,649,586	82,327,486
2	肢体不自由児施設特別会計	2,407,990	109,569	137,709	292,849	150,010	139,590	184,822	1,014,549	1,393,441
3	港湾整備事業特別会計	3,507,947	3,633	655,008	38,927	35,840	13,647	388,452	1,135,507	2,372,440
4	証紙特別会計	2,651,399	19	267,098	210,590	205,645	201,644	211,516	1,096,512	1,554,887
5	管理特別会計	1,457,707	14,846	48,315	82,149	67,279	75,017	50,907	338,513	1,119,194
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,393,259	187,512	276,229	51,186	305,956	25,057	609,019	1,454,959	2,938,300
8	駐車場事業特別会計	529,257	446	173,366	1,875	20,321	748	96,346	293,102	236,155
9	鉄道施設事業特別会計	977,946	159,512	23,422	24,456	163,313	22,470	77,840	471,013	506,933
10	母子寡婦福祉資金特別会計	464,481	56,583	20,315	3,164	77,950	1,480	5	159,497	304,984
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,903,700	398	488	176,029	1,177	186,990	4,609,306	4,974,388	2,929,312
12	農業改良資金特別会計	266,746	0	4,350	758	120	281	16	5,525	261,221
13	林業・木材特別 産業資金特別会計	81,520	0	0	9	0	0	26,900	26,909	54,611
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,629	0	0	48,036	5	0	6,004	54,045	78,584
	計	163,751,653	1,019,654	23,538,206	4,319,446	1,927,465	3,798,491	33,070,843	67,674,105	96,077,548

第5 県有財産の現在高の状況について

平成19年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成19年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	34,462,236.49	6,115,927.39	40,578,163.88
建 物	m ²	2,090,859.97	202,472.87	2,293,332.84
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	537,196.41	0	537,196.41
山 林	m ²	12,925,748.92	0	12,925,748.92
船 舶	隻 (総t)	8 (1,391.00)	0	8 (1,391.00)
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	37,805,231.79	28,744.00	37,833,975.79
有 価 証 券	円	0	13,163,725,440	13,163,725,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	28,649,600,414	28,649,600,414
不 動 産 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業、工業用水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成18年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成18年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院220,158人、外来308,187人で合計528,345人であり、つくしが丘病院では入院85,629人、外来19,706人で合計105,335人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.6%、つくしが丘病院では67.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,258人、つくしが丘病院では80人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床16.5日、結核病床54.9日、つくしが丘病院では275.8日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床22.13回転、結核病床6.65回転、つくしが丘病院では1.32回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が4,467人(2.0%)の減少、つくしが丘病院が16,526人(16.2%)の減少、外来では、中央病院が8,442人(2.7%)の減少、つくしが丘病院が294人(1.5%)の減少となり、病床利用率は、中央病院が1.7ポイントの減少、つくしが丘病院が13.0ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が40人(3.1%)の減少、つくしが丘病院が2人(2.4%)の減少となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.8日の減少、結核病床が3.1日の減少、つくしが丘病院では9.5日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が1.00ポイントの増加、結核病床が0.36ポイントの増加、つくしが丘病院では0.04ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益15,708,082千円、事業費用17,344,126千円となり、差引き1,636,044千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益1,945,062千円、事業費用2,063,363千円となり、差引き118,301千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,754,345千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、655,073千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため596,515千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎改築・改修工事に係る実施設計委託及び医療器械等の整備充実を図るため68,655千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院						丘がしきつ						備考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	18年度	220,158	603	705	85.6	16.6	85,629	235	350	67.0	275.8	1.32	
	17年度	224,625	615	705	87.3	17.4	102,155	280	350	80.0	285.3	1.28	
増減 比率%	増	△4,467	△12	0	△1.7	△0.8	△16,526	△45	0	△13.0	△9.5	0.04	
	減	98.0	98.0	100.0	98.1	95.4	83.8	83.9	100.0	83.8	96.7	103.1	
一般	18年度	218,287	598	689	86.8	16.5	-	-	-	-	-	-	
	17年度	222,825	610	689	88.6	17.3	-	-	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△4,538	△12	0	△1.8	△0.8	-	-	-	-	-	-	
	減	98.0	98.0	100.0	98.0	95.4	-	-	-	-	-	-	
結核	18年度	1,871	5	16	32.0	54.9	-	-	-	-	-	-	
	17年度	1,800	5	16	30.8	58.0	-	-	-	-	-	-	
増減 比率%	増	71	0	0	1.2	△3.1	-	-	-	-	-	-	
	減	103.9	100.0	100.0	103.9	94.7	-	-	-	-	-	-	
精神	18年度	-	-	-	-	-	85,629	235	350	67.0	275.8	1.32	
	17年度	-	-	-	-	-	102,155	280	350	80.0	285.3	1.28	
増減 比率%	増	-	-	-	-	-	△16,526	△45	0	△13.0	△9.5	0.04	
	減	-	-	-	-	-	83.8	83.9	100.0	83.8	96.7	103.1	
外来	18年度	308,187	1,258	-	-	-	19,706	80	-	-	-	-	
	17年度	316,629	1,298	-	-	-	20,000	82	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△8,442	△40	-	-	-	△294	△2	-	-	-	-	
	減	97.3	96.9	-	-	-	98.5	97.6	-	-	-	-	
合計	18年度	528,345	-	-	-	-	105,335	-	-	-	-	-	
	17年度	541,254	-	-	-	-	122,155	-	-	-	-	-	
増減 比率%	増	△12,909	-	-	-	-	△16,820	-	-	-	-	-	
	減	97.6	-	-	-	-	86.2	-	-	-	-	-	

診療稼働日数
18年度 365日
17年度 365日

診療稼働日数
18年度 245日
17年度 244日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出
入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	16,047,198,000	△195,397,000	0	15,851,801,000	15,720,864,687	△130,936,313
第1項 医療収益	14,218,054,000	△161,999,000	0	14,056,055,000	13,925,602,303	△130,452,697
第2項 医療外収益	1,829,144,000	△33,398,000	0	1,795,746,000	1,795,262,384	△483,616
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,170,653,000	△226,637,000	0	1,944,016,000	1,945,835,078	1,819,078
第1項 医療収益	1,614,136,000	△221,556,000	0	1,392,580,000	1,393,258,701	678,701
第2項 医療外収益	556,517,000	△5,081,000	0	551,436,000	552,576,377	1,140,377

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 中央病院事業費用	17,026,783,000	514,502,000	0	0	17,541,285,000	0	17,541,285,000	17,349,158,320	0	192,126,680	
第1項 医 業 費 用	16,549,974,000	498,459,000	0	0	17,048,433,000	0	17,048,433,000	16,860,808,596	0	187,624,404	
第2項 医 業 外 費 用	473,809,000	16,043,000	0	0	489,852,000	0	489,852,000	488,349,724	0	1,502,276	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,362,451,000	△167,475,000	0	0	2,194,976,000	0	2,194,976,000	2,064,046,782	0	130,929,218	
第1項 医 業 費 用	2,341,296,000	△212,812,000	0	0	2,128,484,000	0	2,128,484,000	1,996,663,751	0	131,820,249	
第2項 医 業 外 費 用	20,155,000	45,337,000	0	0	65,492,000	0	65,492,000	67,383,031	0	△1,891,031	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,968,064,000	418,000	1,968,482,000	0	0	1,968,482,000	1,968,482,000	0
第1項 負担金	1,431,064,000	418,000	1,431,482,000	0	0	1,431,482,000	1,431,482,000	0
第2項 企業債	537,000,000	0	537,000,000	0	0	537,000,000	537,000,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	134,843,000	△1,107,000	133,736,000	0	0	133,736,000	133,736,000	0
第1項 負担金	65,936,000	0	65,936,000	0	0	65,936,000	65,936,000	0
第2項 企業債	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	0
第3項 補助金	59,907,000	△1,107,000	58,800,000	0	0	58,800,000	58,800,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	1,968,064,000	418,000	0	1,968,482,000	0	0	1,968,482,000	0	0	0	2,800
第1項 建設改良費	596,099,000	418,000	0	596,517,000	0	0	596,517,000	0	0	0	2,322
第2項 償還金	1,371,965,000	0	0	1,371,965,000	0	0	1,371,965,000	0	0	0	478
第2款 ぐくしが丘病院 資本的支出	134,843,000	△1,107,000	0	133,736,000	0	0	133,736,000	0	0	0	64
第1項 建設改良費	69,762,000	△1,107,000	0	68,655,000	0	0	68,655,000	0	0	0	0
第2項 償還金	65,081,000	0	0	65,081,000	0	0	65,081,000	0	0	0	64

2 平成19年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院110,598人、外来153,595人となり、つくしが丘病院においては入院37,484人、外来9,722人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.7%、つくしが丘病院では58.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,239人、つくしが丘病院では78人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(平成19年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	110,598	604	705	85.7%	5,294,186	47,869	37,484	205	350	58.5%	525,523	14,020	診療日数 183日
一般	109,946	601	689	87.2%	5,281,662	48,039	—	—	—	—	—	—	
結核	652	3	16	22.3%	12,524	19,209	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	37,484	205	350	58.5%	525,523	14,020	
外来	153,595	1,239	—	—	1,629,868	10,611	9,722	78	—	—	115,151	11,844	診療日数 124日
合計	264,193	—	—	—	6,924,054	—	47,206	—	—	—	640,674	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成19年度上半期分)

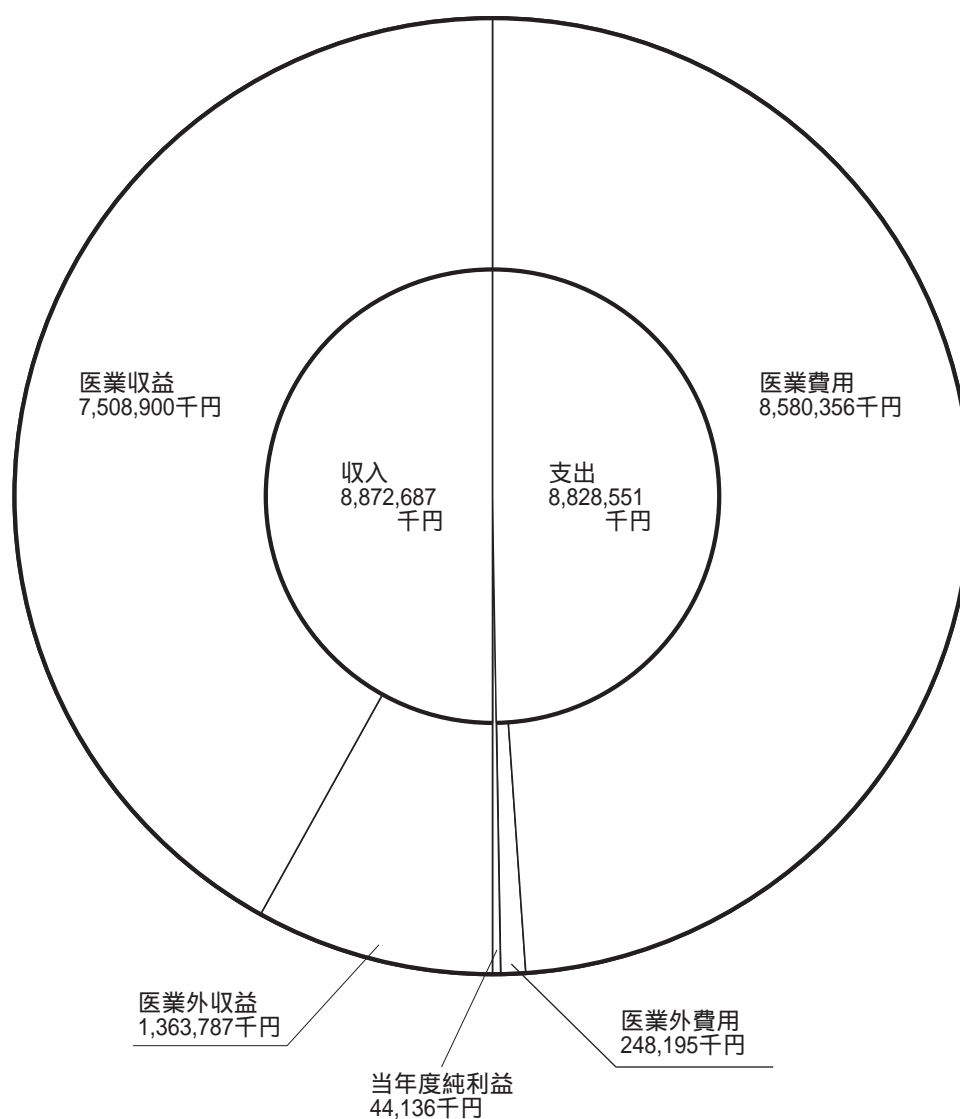
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	16,201,636	0	16,201,636	7,980,554	8,221,082
第1項 医 業 収 益	14,433,794	0	14,433,794	6,965,778	7,468,016
第2項 医 業 外 収 益	1,767,842	0	1,767,842	1,014,776	753,066
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,947,259	0	1,947,259	855,686	1,091,573
第1項 医 業 収 益	1,379,383	0	1,379,383	543,122	836,261
第2項 医 業 外 収 益	567,876	0	567,876	312,564	255,312
第3款 本 局 事 業 収 益	69,974	0	69,974	36,447	33,527
第1項 医 業 外 収 益	69,974	0	69,974	36,447	33,527
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	17,070,563	0	17,070,563	7,859,206	9,211,357
第1項 医 業 費 用	16,600,663	0	16,600,663	7,620,032	8,980,631
第2項 医 業 外 費 用	466,900	0	466,900	239,174	227,726
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,178,051	0	2,178,051	914,779	1,263,272
第1項 医 業 費 用	2,158,364	0	2,158,364	905,758	1,252,606
第2項 医 業 外 費 用	18,687	0	18,687	9,021	9,666
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
第3款 本 局 事 業 費 用	88,819	0	88,819	54,566	34,253
第1項 医 業 費 用	88,819	0	88,819	54,566	34,253
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,156,154	0	2,156,154	810,089	1,346,065
第1項 負 担 金	1,630,154	0	1,630,154	810,089	820,065
第2項 企 業 債	526,000	0	526,000	0	526,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	669,450	0	669,450	24,434	645,016
第1項 負 担 金	474,141	0	474,141	24,434	449,707
第2項 企 業 債	4,000	0	4,000	0	4,000
第3項 補 助 金	191,309	0	191,309	0	191,309
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,156,154	0	2,156,154	834,413	1,321,741
第1項 建 設 改 良 費	575,660	0	575,660	101,739	473,921
第2項 償 還 金	1,580,494	0	1,580,494	732,674	847,820
第2款 つくしが丘病院資本的支出	669,450	0	669,450	157,057	512,393
第1項 建 設 改 良 費	626,916	0	626,916	125,579	501,337
第2項 償 還 金	42,534	0	42,534	31,478	11,056

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成19年4月1日から同年9月30日まで)

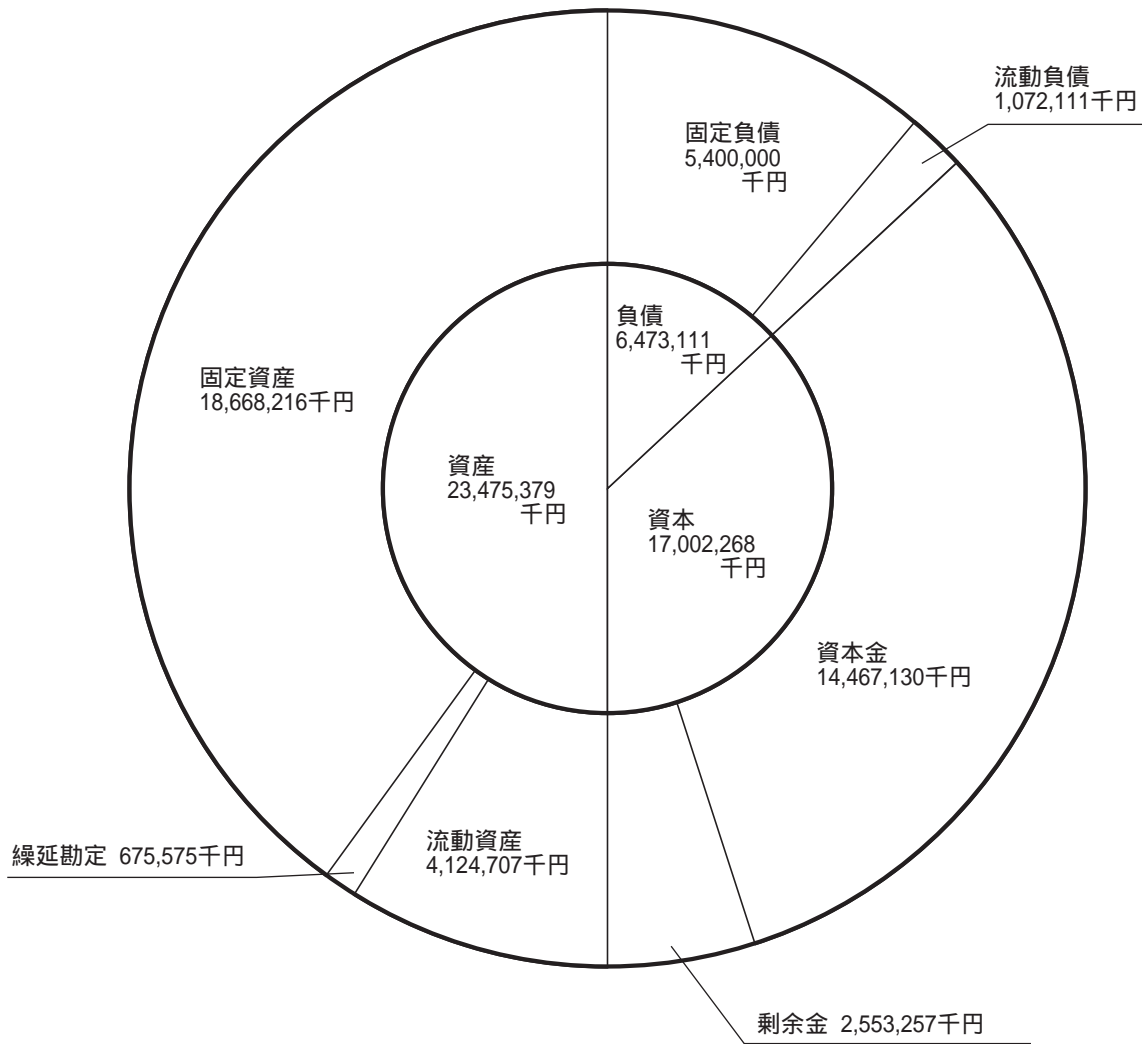
		上半期損益
収	入	8,872,687千円
支	出	8,828,551千円
当期純利益		44,136千円
前期繰越欠損金		9,794,479千円
当期末処理欠損金		9,750,343千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	24,639,289千円	1,163,910千円	23,475,379千円
負	債	7,886,908千円	1,413,797千円	6,473,111千円
資	本	16,752,381千円	249,887千円	17,002,268千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	11,740,600,000	6,707,713,455	565,585,756	7,273,299,211	4,467,300,789	
	つ く し が 丘 病 院	453,000,000	207,253,790	17,472,824	224,726,614	228,273,386	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	8,616,000,000	6,099,163,933	410,673,789	6,509,837,722	2,106,162,278	
	つ く し が 丘 病 院	405,000,000	182,841,684	13,043,513	195,885,197	209,114,803	
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	412,000,000	238,844,041	0	238,844,041	173,155,959	
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	中 央 病 院	66,000,000	997,176	0	997,176	65,002,824	
小 計		12,671,600,000	7,154,808,462	583,058,580	7,737,867,042	4,933,732,958	
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	2,173,400,000	232,201,755	59,337,957	291,539,712	1,881,860,288	
市 中 銀 行	中 央 病 院	1,271,000,000	0	107,750,000	107,750,000	1,163,250,000	
	つ く し が 丘 病 院	38,000,000	5,000,000	3,625,000	8,625,000	29,375,000	
小 計		3,482,400,000	237,201,755	170,712,957	407,914,712	3,074,485,288	
合 計	中 央 病 院	15,663,000,000	7,179,756,427	732,673,713	7,912,430,140	7,750,569,860	
	つ く し が 丘 病 院	491,000,000	212,253,790	21,097,824	233,351,614	257,648,386	
合 計		16,154,000,000	7,392,010,217	753,771,537	8,145,781,754	8,008,218,246	

二 青森県電気事業会計

1 平成18年度決算の状況

平成18年度は、年間目標電力量を43,733,972キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は45,635,667キロワットアワーとなり、目標電力量を4.3%上回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も3億7,140万2千円となり、予算目標電力料金収入3億6,829万7千円に対し、0.8%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3億5,671万7千円に対し、事業費用3億1,848万1千円となり、差引き3,823万6千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
4 月	6,706,000	5,415,300	5,415,300	80.8	100.0	35,527	33,467	33,466,918	94.2	100.0
5 月	6,802,000	7,435,352	7,435,352	109.3	100.0	35,680	36,691	36,690,921	102.8	100.0
6 月	4,154,000	5,193,020	5,193,020	125.0	100.0	31,454	33,112	33,112,159	105.3	100.0
7 月	3,315,000	3,796,000	3,796,000	114.5	100.0	30,115	30,883	30,882,516	102.5	100.0
8 月	3,240,000	1,179,200	1,179,200	36.4	100.0	29,995	26,706	26,706,103	89.0	100.0
9 月	3,119,000	973,700	973,700	31.2	100.0	29,802	26,378	26,378,125	88.5	100.0
10 月	2,635,000	3,076,100	3,076,100	116.7	100.0	29,029	29,734	29,733,555	102.4	100.0
11 月	4,009,000	4,848,700	4,848,700	120.9	100.0	31,223	32,563	32,562,625	104.3	100.0
12 月	3,705,000	2,384,700	2,384,700	64.4	100.0	30,738	28,630	28,630,081	93.1	100.0
1 月	3,107,000	3,656,900	3,656,900	117.7	100.0	29,783	30,660	30,660,512	102.9	100.0
2 月	2,597,000	2,597,000	2,775,412	106.9	106.9	28,968	28,969	29,253,657	101.0	101.0
3 月	3,084,000	3,084,000	4,796,403	155.5	155.5	29,752	29,752	32,485,459	109.2	109.2
計	46,473,000	43,639,972	45,530,787	98.0	104.3	(354,349) 372,066	(350,043) 367,545	(352,916,792) 370,562,631	99.6	100.8

目屋ダム管理所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
計	—	94,000	104,880	—	111.6	—	(716) 752	(799,174) 839,133	—	111.6

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入
収益的収入及び支出

区	分	予				額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		予		算		合	計		
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款	電気事業収益	374,590,000	△4,102,000	0	370,488,000	374,402,524	3,914,524		
第1項	営業収益	373,171,000	△4,640,000	0	368,531,000	372,369,351	3,838,351		
第2項	財務収益	1,419,000	537,000	0	1,956,000	1,968,595	12,595		
第3項	営業外収益	0	1,000	0	1,000	64,578	63,578		

(単位 円)

支出

区	分	予						額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額	
		予		算		小	計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	合				計
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額								
第1款	電気事業費用	358,704,000	△10,610,000	0	0	0	348,094,000	0	348,094,000	332,522,266	0	15,571,734	
第1項	営業費用	342,127,000	△15,969,000	0	4,100,000	0	330,258,000	0	330,258,000	319,889,966	0	10,368,034	
第2項	財務費用	4,312,000	0	0	0	0	4,312,000	0	4,312,000	4,308,750	0	3,250	
第3項	営業外費用	7,265,000	5,359,000	0	△4,100,000	0	8,524,000	0	8,524,000	8,323,550	0	200,450	
第4項	予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(単位 円)

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
な
し
支
出

(単位 円)

区 分	予 算					翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合 計	
第1款 資本的支出	110,212,000	1,725,000	0	111,937,000	0	0	0	0	2,029,211
第1項 建設改良費	88,202,000	1,725,000	0	89,927,000	0	0	0	0	2,029,113
第2項 企業償還金	22,010,000	0	0	22,010,000	0	0	0	0	98

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額109,907,789円は、減債積立金22,009,902円、建設改良積立金29,316,496円、中小水力発電開発改良積立金54,937,366円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,644,025円で補てんしました。

2 平成19年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における発電実績は、契約電力量27,397,000キロワットアワーに対し、供給電力量は24,835,703キロワットアワーとなり、2,561,297キロワットアワーの減となりました。これに伴い、電力料金収入も1億9,480万円となり、契約電力料金収入1億9,902万4千円に対し、2.1%の減となりました。

(第28表)

岩木川第一発電所発電実績
(平成19年度上半期分)

区分 月別	契約電力量 A	予算計上収入 見込電力量 B	供給電力量 C	対 比		契約電力量 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
	kWh	kWh	kWh	C / A	C / B	千円	千円	円	F / D	F / E
4 月	6,696,000	6,696,000	5,962,600	89.0	89.0	36,682	36,682	35,472,446	96.7	96.7
5 月	6,802,000	6,802,000	7,057,400	103.8	103.8	36,856	36,856	37,277,223	101.1	101.1
6 月	4,201,000	4,201,000	4,491,900	106.9	106.9	32,569	32,569	33,047,997	101.5	101.5
7 月	3,299,000	3,299,000	1,526,575	46.3	46.3	31,081	31,081	28,159,658	90.6	90.6
8 月	3,219,000	3,219,000	3,608,668	112.1	112.1	30,950	30,950	31,591,988	102.1	102.1
9 月	3,180,000	2,014,000	2,188,560	68.8	108.7	30,886	28,963	29,250,940	94.7	101.0
計	27,397,000	26,231,000	24,835,703	90.7	94.7	199,024	197,101	194,800,252	97.9	98.8

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成19年度上半期分)

(単位 千円)

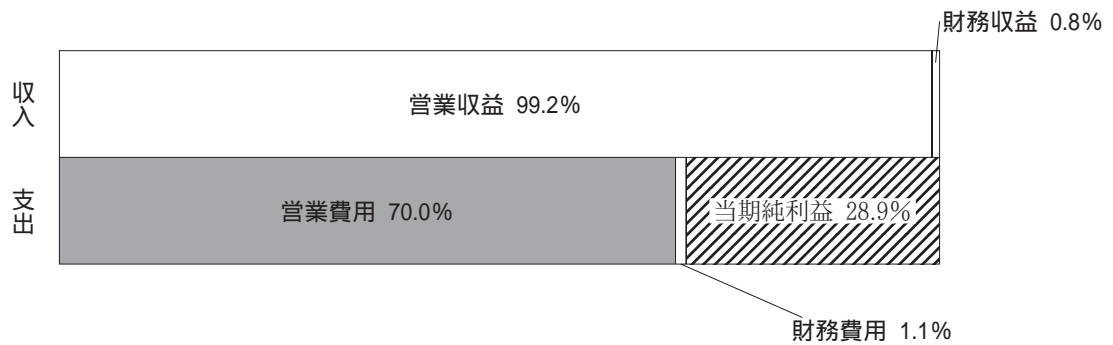
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益的收入)					
第1款 電気事業収益	377,155	42,055	419,210	166,921	252,289
第1項 営業収益	367,293	11,962	379,255	165,556	213,699
第2項 財務収益	1,108	0	1,108	1,365	257
第3項 営業外収益	8,754	275	9,029	0	9,029
第4項 特別利益	0	29,818	29,818	0	29,818
(収益の支出)					
第1款 電気事業費用	361,477	50,328	411,805	118,706	293,099
第1項 営業費用	341,754	486	342,240	116,771	225,469
第2項 財務費用	3,750	0	3,750	1,935	1,815
第3項 営業外費用	10,973	30,661	41,634	0	41,634
第4項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
第5項 特別損失	0	19,181	19,181	0	19,181
(資本的收入)					
第1款 資本的收入	0	635,275	635,275	0	635,275
第1項 固定資産売却代金	0	635,275	635,275	0	635,275
(資本の支出)					
第1款 資本的支出	490,036	60,456	550,492	12,209	538,283
第1項 建設改良費	9,383	5,456	14,839	0	14,839
第2項 企業債償還金	480,653	55,000	535,653	12,209	523,444

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県電気事業上半期損益計算書
(平成19年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

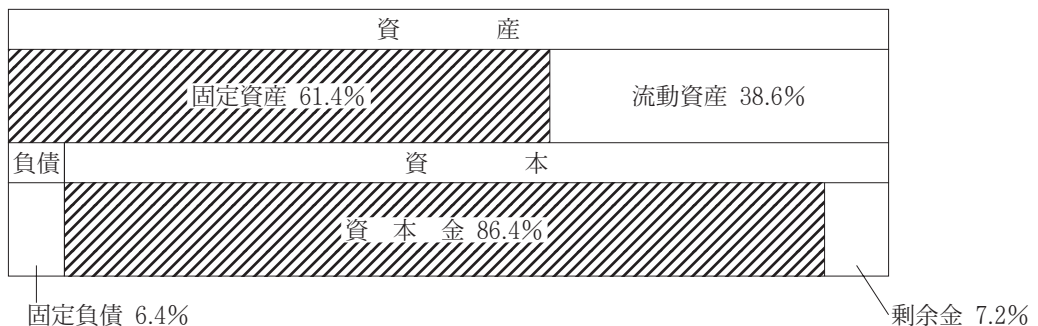
支出の部		収入の部	
営業費用	116,771	営業収益	165,556
財務費用	1,935	財務収益	1,365
当期純利益	48,215	営業外収益	0
計	166,921	計	166,921



青森県電気事業会計貸借対照表
(平成19年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	1,544,274	固定負債	160,005
流動資産	971,227	流動負債	1,568
		負債合計	161,573
		資本の部	
		資本金	2,172,850
		剰余金	181,078
		資本合計	2,353,928
資産合計	2,515,501	負債資本合計	2,515,501



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	財 務 省	396,000,000	41,629,556	5,620,932	47,250,488	348,749,512
	公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	139,717,779	6,587,945	146,305,724	174,694,276
合 計	717,000,000	181,347,335	12,208,877	193,556,212	523,443,788	

三 青森県工業用水道事業会計

1 平成18年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成18年度は年間給水予定量121,402,173立方メートルと計上しましたが、供給実績も121,402,173立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は9億4,074万5千円となり予算計上給水料金収入9億4,074万5千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億9,985万5千円に対し、事業費用7億1,670万2千円となり、差引き1億8,315万3千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成18年度は年間給水予定量804,200立方メートルと計上しましたが、供給実績も804,200立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は3,799万8千円となり、予算計上給水料金収入3,799万8千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,985万6千円に対し、事業費用4,941万1千円となり、差引き955万5千円の純損失を生じました。

(第31表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	変電所定期点検修繕工事に伴う給水停止
5月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
6月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	
7月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
8月	12	10,309,980	15,500	0	111,027	10,214,453	79,151,793	
9月	12	9,977,400	15,000	0	0	9,992,400	77,431,107	
10月	12	10,309,980	15,500	0	0	10,325,480	80,012,140	
11月	12	9,992,400	0	0	0	9,992,400	77,431,107	
12月	12	10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140	
1月	12	10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140	
2月	12	9,326,240	0	0	0	9,326,240	72,269,031	
3月	12	10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140	
計		121,467,200	46,000	0	111,027	121,402,173	(895,948,004) 940,745,404	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
5月	2	66,880	0	0	0	66,880	3,160,080	
6月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
7月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
8月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
9月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
10月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
11月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
12月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
1月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
2月	2	62,440	0	0	0	62,440	2,950,290	
3月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
計		804,200	0	0	0	804,200	(36,188,998) 37,998,447	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第32表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計	計		
第1款 八戸工業用水道事業収益	942,847,000	1,810,000	0	944,657,000	944,656,231	△769	
第1項 営業収益	939,805,000	940,000	0	940,745,000	940,745,404	404	
第2項 営業外収益	3,042,000	870,000	0	3,912,000	3,910,827	△1,173	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,520,000	3,141,000	0	41,661,000	41,665,808	4,808	
第1項 営業収益	38,459,000	△461,000	0	37,998,000	37,998,447	447	
第2項 営業外収益	61,000	34,000	0	95,000	98,796	3,796	
第3項 特別利益	0	3,568,000	0	3,568,000	3,568,565	565	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業費用	852,105,000	△41,980,000	0	0	0	810,175,000	0	810,175,000	760,809,696	0	49,365,304
第1項 営 業 費 用	735,752,000	△42,985,000	0	△2,045,000	0	690,742,000	0	690,742,000	651,382,591	0	39,359,409
第2項 営 業 外 費 用	106,353,000	1,035,000	0	2,045,000	0	109,433,000	0	109,433,000	109,427,105	0	5,895
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	54,394,000	2,532,000	0	0	0	56,926,000	0	56,926,000	51,180,636	0	5,745,364
第1項 営 業 費 用	40,753,000	2,643,000	0	△234,000	0	43,162,000	0	43,162,000	38,424,667	0	4,737,333
第2項 営 業 外 費 用	12,641,000	△111,000	0	234,000	0	12,764,000	0	12,764,000	12,755,969	0	8,031
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第33表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算		額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款	資本的収入	0	209,000	209,000	0	0	0	209,646	646	
第1項	固定資産売却代金	0	209,000	209,000	0	0	0	209,646	646	

支出

(単位 円)

区	分	予				算		額	決算額	翌年度繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額				
第1款	八戸工業用水道事業資本的支出	162,961,000	△3,851,000	0	159,110,000	0	0	154,040,027	0	5,069,973	
第1項	建設改良費	22,986,000	△3,851,000	0	19,135,000	0	0	14,065,800	0	5,069,200	
第2項	企業償還金	139,975,000	0	0	139,975,000	0	0	139,974,227	0	773	
第2款	六ヶ所工業用水道事業資本的支出	2,490,000	0	0	2,490,000	0	0	2,267,485	0	222,515	
第1項	建設改良費	1,062,000	0	0	1,062,000	0	0	840,000	0	222,000	
第2項	企業償還金	1,428,000	0	0	1,428,000	0	0	1,427,485	0	515	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額156,097,866円は、減債積立金7,337,745円、建設改良積立金13,196,337円、損益勘定留保資金134,863,967円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額699,817円で補てんしました。

2 平成19年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量 60,842,613立方メートルに対し、同量の60,842,613立方メートルとなりました。これに伴い、給水料金収入も 4 億7,146万 9 千円となり、予算計上給水料金収入 4 億7,146万 9 千円と同額となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量408,090立方メートルに対し、同量の408,090立方メートルとなりました。これに伴い、給水料金収入も1,928万 2 千円となり、予算計上給水料金収入1,928万 2 千円と同額となりました。

(第34表)

給 水 実 績 表
(平成19年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4 月		m ³ 9,992,400	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,992,400	円 77,431,107
5 月		10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140
6 月		9,992,400	0	0	0	9,992,400	77,431,107
7 月		10,325,480	0	0	0	10,325,480	80,012,140
8 月		10,325,480	0	0	111,027	10,214,453	79,151,793
9 月		9,992,400	0	0	0	9,992,400	77,431,107
計		60,953,640	0	0	111,027	60,842,613	471,469,394

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4 月		m ³ 66,900	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 66,900	円 3,161,025
5 月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
6 月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
7 月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
8 月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
9 月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
計		408,090	0	0	0	408,090	19,282,251

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(平成19年度上半期分)

(単位 千円)

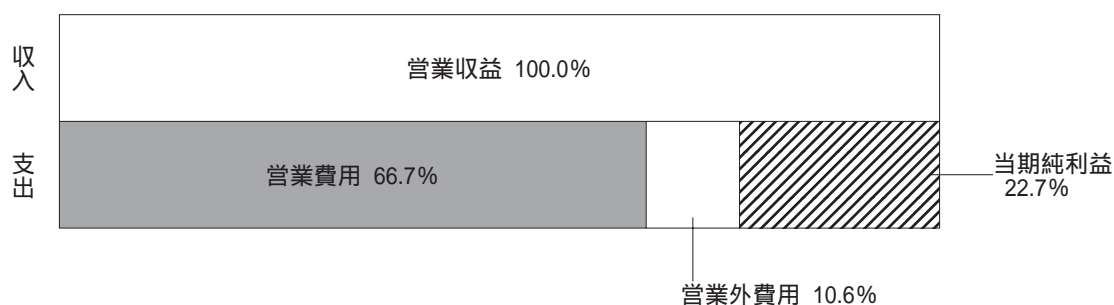
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	947,239	0	947,239	392,504	554,735
第1項 営業収益	943,799	0	943,799	392,494	551,305
第2項 営業外収益	3,440	0	3,440	10	3,430
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,627	0	38,627	16,121	22,506
第1項 営業収益	38,564	0	38,564	16,121	22,443
第2項 営業外収益	63	0	63	0	63
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	830,060	0	830,060	293,657	536,403
第1項 営業費用	719,806	0	719,806	256,215	463,591
第2項 営業外費用	100,254	0	100,254	37,442	62,812
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	56,992	0	56,992	22,155	34,837
第1項 営業費用	39,364	0	39,364	16,463	22,901
第2項 営業外費用	12,628	0	12,628	5,692	6,936
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	172,486	0	172,486	72,070	100,416
第1項 建設改良費	26,913	0	26,913	0	26,913
第2項 企業債償還金	145,573	0	145,573	72,070	73,503
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	20,541	0	20,541	10,217	10,324
第1項 企業債償還金	20,541	0	20,541	10,217	10,324

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成19年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

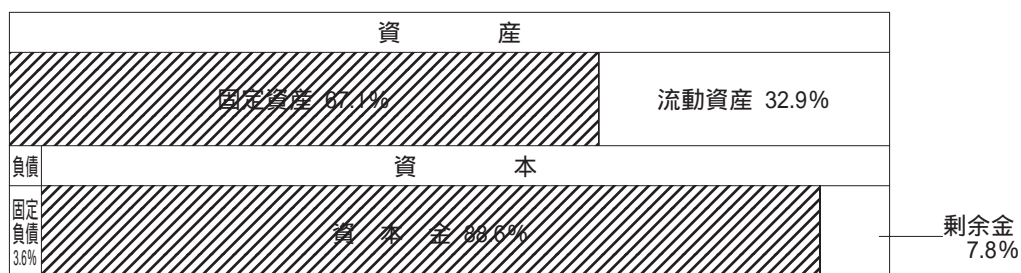
支出の部		収入の部	
営業費用	272,678	営業収益	408,615
営業外費用	43,134	営業外収益	10
当期純利益	92,813		
計	408,625	計	408,625



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成19年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,399,670	固定負債	238,536
流動資産	2,161,146	流動負債	825
		負債合計	239,361
		資本の部	
		資本金	5,811,237
		剰余金	510,218
		資本合計	6,321,455
資産合計	6,560,816	負債資本合計	6,560,816



(第36表)

企 業 債 明 細 書

(平成19年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 務 省	1,175,000,000	267,400,171	23,046,122	290,446,293	884,553,707
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	623,457,115	49,023,956	672,481,071	1,309,518,929
	八戸工業用水道事業合計	3,157,000,000	890,857,286	72,070,078	962,927,364	2,194,072,636
資 本	財 務 省	237,000,000	1,088,523	4,032,096	5,120,619	231,879,381
	公営企業金融公庫	305,000,000	338,962	6,184,572	6,523,534	298,476,466
	六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	1,427,485	10,216,668	11,644,153	530,355,847
金	合 計	3,699,000,000	892,284,771	82,286,746	974,571,517	2,724,428,483

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政 コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成19年3月31日現在)

(第37表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 63,827	(1) 県債 1,184,521
(2) 民生費 10,406	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 29,114	物件の購入等 1,190
(4) 労働費 2,375	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 783,572	債務負担行為計 1,190
(6) 商工費 20,157	(3) 退職給与引当金 199,225
(7) 土木費 1,700,209	固定負債合計 1,384,936
(8) 警察費 57,198	2. 流動負債
(9) 教育費 254,693	(1) 県債翌年度償還予定額 100,848
(10) その他 157	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 2,921,708	流動負債合計 100,848
(うち土地) 562,473	負債合計 1,485,784
有形固定資産合計 2,921,708	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 47,786	
(2) 貸付金 56,969	
(3) 基金	
特定目的基金 39,142	
土地開発基金 5,849	
定額運用基金 10,857	
基金計 55,848	
投資等合計 160,603	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 7,789	
県債管理基金 36,296	
歳計現金 9,629	
現金・預金計 53,714	
(2) 未収金	
県税 2,308	
その他 3,956	
未収金計 6,264	
流動資産合計 59,978	
資産合計 3,142,289	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 907,571
	2. 一般財源等 748,934
	正味資産合計 1,656,505
	負債・正味資産合計 3,142,289

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	28,517百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	115,958百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	36,930百万円
利子補給等に係るもの	6,791百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	3,154百万円

2 バランスシートの作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成19年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 県債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第38表)

有形固定資産明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減価償却累計額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	99,167	35,340	63,827
	庁	舎	47,564	12,417	35,147
	そ	の	51,603	22,923	28,680
民	生	費	24,897	14,491	10,406
	保	育	5		5
	そ	の	24,892	14,491	10,401
衛	生	費	44,674	15,560	29,114
	環	境	36,641	9,630	27,011
	そ	の	8,033	5,930	2,103
労	働	費	7,189	4,814	2,375
農	林	水	1,776,247	992,675	783,572
	造	林	12,238	8,362	3,876
	林	道	28,471	19,790	8,681
	治	山	126,807	64,028	62,779
	砂	防			
	漁	港	339,584	103,900	235,684
	農	業	1,041,715	687,543	354,172
	海	岸	78,836	23,106	55,730
	そ	の	148,596	85,946	62,650
商	工	費	37,889	17,732	20,157
	国	立	7,175	2,919	4,256
	観	光	6,396	2,686	3,710
	そ	の	24,318	12,127	12,191
土	木	費	3,011,857	1,311,648	1,700,209
	道	路	1,280,499	805,308	475,191
	橋	梁	125,615	23,683	101,932
	河	川	582,820	152,333	430,487
	砂	防	214,163	56,490	157,673
	海	岸	83,306	25,197	58,109
	港	湾	323,966	102,317	221,649
	都	市	244,072	75,358	168,714
		街	168,441	60,375	108,066
		都	284	284	
		区	6,106	3,134	2,972
		公	69,241	11,565	57,676
		そ			
	住	宅	82,561	33,505	49,056
空	港	70,364	34,868	35,496	
そ	の	4,491	2,589	1,902	
警	察	費	122,746	65,548	57,198
	教	育	352,018	97,325	254,693
	小	学	24		24
	中	学	202,697	58,200	144,497
	高	等			
	幼	稚			
	特	殊	32,771	10,570	22,201
	大	学	24,466	3,563	20,903
	各	種			
	社	会	41,300	10,590	30,710
そ	の	50,760	14,402	36,358	
そ	の	497	340	157	
合	計	5,477,181	2,555,473	2,921,708	

(第39表)

土地明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	211,296
街 路	71,022
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	10,500
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	254,585
合 計	562,473

(第40表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成18年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 力 年 の 実 績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	161,230	12,923	14,271	17,995	18,548	22,604
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	121,350	11,565	12,388	15,535	15,578	19,997
うち北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	807				162	645
民 生 費	65,693	3,080	1,909	1,159	1,335	992
衛 生 費	68,112	4,800	4,470	3,412	3,382	3,358
労 働 費	2,266	88	0	0	5	0
農 林 水 産 業 費	601,771	16,863	15,761	16,621	13,991	11,953
商 工 費	52,666	2,726	2,674	1,338	1,292	515
土 木 費	440,283	15,722	12,863	12,782	11,993	11,768
警 察 費	6	1	1	1	0	0
教 育 費	36,067	881	1,131	1,768	2,102	1,843
合 計	1,428,094	57,084	53,080	55,076	52,648	53,033

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第41表)

主な施設の状況 (平成18年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	1,070	2,750
	県庁舎北棟	H 12	12,361	1,731	10,630
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	1,091	5,729
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	2,278	3,416
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	923	2,374
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,623	764
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	422	456
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	2,041	1,884
	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	1,101	5,013
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	384	988
	清水目ダム	H 13	7,334	880	6,454
	農林総合研究センター	H 18	2,734	109	2,625
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	1,063	1,890
土 木 費	久吉ダム	H 7	21,865	5,248	16,617
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,384	3,649
	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	890	9,791
	縄文時遊館	H 14	3,917	490	3,427
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	1,918	13,423
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	3,090	3,348
	八戸警察署	H 13	2,702	648	2,054
教 育 費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,249	3,213
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	611	1,741
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	2,023	8,090
	青森県立保健大学	H 11	14,253	2,281	11,972
	青森県武道館	H 11	12,737	2,038	10,699
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	443	2,327
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	377	1,979
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	332	2,037
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	264	1,937
	青森県立青森東高等学校	H 16	2,564	154	2,410
	青森県立美術館	H 17	11,308	452	10,856
	青森県立青森高等学校	H 18	1,805	36	1,769

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。
従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第42表)

投資及び出資金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成18年度末残高
1. 商工関係	12,045
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,730
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,980
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	799
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,093
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 15件	218
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	8,680
青森県道路公社	8,236
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,704
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,595
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	114
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,557
(財) 都道府県会館	1,598
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	653
合 計	47,786

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 5,774,779千円

公益信託ボランティア基金 59,617千円

P C B 廃棄物処理基金 138,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第43表)

貸付金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成18年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,092
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,092
2.	その他	55,877
	(1) 商工関係	25,978
	消費生活協同組合設備資金貸付金	24
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	267
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	687
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	22,000
	(2) 農林水産業関係	14,664
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	229
	就農支援資金貸付金 (特別会計)	270
	青い森農林振興公社貸付金	13,465
	林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	100
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	432
	新規就農奨励資金貸付金	168
	(3) 民生・労働関係	5,395
	災害援護資金貸付金	9
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	76
	介護保険財政安定化基金貸付金	1,693
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,512
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	105
	(5) 観光・交通関係	2,416
	青森県道路公社貸付金	1,832
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	584
	(6) 教育関係	7
	定時制通信制奨励金貸付金	7
	(7) その他	7,417
	地域総合整備資金貸付金	865
	獣医師修学資金貸付金	49
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	225
	看護師等修学資金貸付金	397
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
	大学院修学資金貸付金	5
	医師修学資金貸付金	476
合	計	56,969

(第44表)

特定目的基金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成18年度末残高
青森県公共施設等整備基金		7,428
青森県地域振興基金		9,988
青森県発電用施設所在市町村等振興基金		1,722
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		448
青森県地域福祉基金		3,154
青森県森林整備担い手対策基金		2,743
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,064
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		879
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		2,023
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		216
青森県国民健康保険広域化等支援基金		605
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		18
合	計	39,142

(第45表)

定額運用基金明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成18年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設所在市町村等企業導入促進基金		602
合	計	10,857

(第46表)

債務負担行為明細表 (平成18年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	28,517	
(1) 土地の購入に係るもの	133	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	8,546	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	19,838	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(36,930) 115,958	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(36,930) 99,958	以下の () 内は設定年度を示します。
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(2,326) 4,021	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7～17年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(798) 5,982	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証 (H11～17年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(2,659) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する 損失補償 (H13年度)
(社)青い森農林振興公社 (農地保有合理化 促進事業分)	(1,713) 12,178	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償 (H9～18年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,686) 19,615	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S63 ～ H18年度)
青森県道路公社	(15,748) 49,262	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借 入金に対する損失補償 (S60～H4年度、H10～18年度)
(2) 共同発行地方債に係るもの	16,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県 との連帯債務 (H15～18年度)
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	6,791	
(1) 農林水産関係	6,761	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	30	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	3,154	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が
確定しても限度額を下回ることになります。

なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成19年3月31日現在の資産合計額は3兆1,423億円で、平成18年3月31日現在の3兆1,832億円に比べ409億円、率にして1.3%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,217億円（構成比93.0%）で、前年度に比べ373億円、率にして1.3%の減となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費58.2%（前年度57.9%）、農林水産業費26.8%（同27.2%）、教育費8.7%（同8.6%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が12.7%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,606億円（構成比5.1%）で、前年度に比べ36億円、率にして2.2%の減となっています。これは、「投資及び出資金」が道路公社出資金の減等により減となったこと、「貸付金」が中小企業高度化資金貸付金の減等により減となったことによるものです。

「流動資産」については、600億円（構成比1.9%）で、ほぼ前年度同となっています。

一方、負債合計額は1兆4,858億円で、前年度の1兆4,895億円に比べ37億円、率にして0.3%の減となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,854億円で、ほぼ前年度同（0.2億円増）となっています。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず県債残高が未だに増えているのは、平成18年度も、昨年度に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆6,565億円で、前年度に比べて372億円、率にして2.2%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末	平成19年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965	2,921,708
正味資産合計 (b)	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151	1,693,679	1,656,505
社会資本負担比率 (b/a)	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1	57.2	56.7

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末	平成19年 3月 末
収入合計 (a)	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574	748,221	728,260
資産合計 (b)	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955	3,183,205	3,142,289
予算額対資産比率 (b/a)	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17	4.25	4.31

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目的別	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年3月末		平成19年3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	61,126	65,462	67,529	68,387	70,170	65,560	2.2	63,827	2.2	2.6
(2) 民生費	14,509	13,721	13,116	12,805	12,010	11,198	0.4	10,406	0.3	7.1
(3) 衛生費	11,895	13,208	16,285	18,051	20,965	25,828	0.9	29,114	1.0	12.7
(4) 労働費	3,125	2,982	2,802	2,622	2,580	2,467	0.1	2,375	0.1	3.7
(5) 農林水産業費	809,246	827,339	836,570	835,305	824,753	804,850	27.2	783,572	26.8	2.6
(6) 商工費	21,675	21,708	21,530	21,809	21,311	20,699	0.7	20,157	0.7	2.6
(7) 土木費	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	1,723,406	1,714,176	57.9	1,700,209	58.2	0.8
(8) 警察費	61,850	62,924	63,438	62,422	60,930	59,359	2.0	57,198	2.0	3.6
(9) 教育費	229,765	237,284	244,754	247,648	251,406	254,658	8.6	254,693	8.7	0.0
(10) その他	227	215	204	198	184	170	0.0	157	0.0	7.6
有形固定資産計	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965	100.0	2,921,708	100.0	1.3

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していることから減少傾向にあります。平成18年度は、資産負債とも減少していることから、前年並みとなっています。

(単位 百万円、%)

項目	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末
流動資産計 (a)	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763	60,044	59,978
流動負債計 (b)	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294	101,056	100,848
流動比率 (a/b)	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8	59.4	59.5

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第47表)

県民一人当たり資産合計額	2,174千円	県民一人当たり負債合計額	1,028千円
(前年度)	2,180千円)	(前年度)	1,020千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,146千円
		(前年度)	1,160千円)

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	63,827	44	(1) 県債	1,184,521	819
(2) 民生費	10,406	7	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	29,114	20	物件の購入等	1,190	1
(4) 労働費	2,375	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	783,572	542	債務負担行為計	1,190	1
(6) 商工費	20,157	14	(3) 退職給与引当金	199,225	138
(7) 土木費	1,700,209	1,176	固定負債合計	1,384,936	958
(8) 警察費	57,198	40			
(9) 教育費	254,693	176			
(10) その他	157	0			
有形固定資産合計	2,921,708	2,021	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	100,848	70
(1) 投資及び出資金	47,786	33	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	56,969	39	流動負債合計	100,848	70
(3) 基金			負債合計	1,485,784	1,028
特定目的基金	39,142	27			
土地開発基金	5,849	4	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,857	8	1. 国庫支出金	907,571	628
基金計	55,848	39	2. 一般財源等	748,934	518
投資等合計	160,603	111	正味資産合計	1,656,505	1,146
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	7,789	5			
県債管理基金	36,296	25			
歳計現金	9,629	7			
現金・預金計	53,714	37			
(2) 未収金					
県税	2,308	2			
その他	3,956	3			
未収金計	6,264	5			
流動資産合計	59,978	42			
資産合計	3,142,289	2,174	負債・正味資産合計	3,142,289	2,174

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第48表)

1 行政コスト計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	188,491	32.1	918	7,969	4,616	5,494	1,139
	(2) 退職給与引当金繰入	15,882	2.7	32	908	1,362	103	7
	小 計	204,373	34.8	950	8,877	5,978	5,597	1,132
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	27,187	4.6	142	4,418	2,929	1,998	377
	(2) 維持補修費	6,003	1.0	0	612	0	11	0
	(3) 減価償却費	147,316	25.2	0	2,702	838	1,562	162
	小 計	180,506	30.8	142	7,732	3,767	3,571	539
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	16,017	2.7			14,387	1,223	
	(2) 補 助 費 等	99,697	17.1	184	7,742	50,077	5,982	214
	(3) 繰 出 金	4,124	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	53,033	9.0	0	22,604	992	3,358	0
	小 計	172,871	29.5	184	30,346	65,456	10,563	214
4 その他	(1) 災害復旧事業費	3,582	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	23,225	4.0					
	(3) 不納欠損額	266	0.0					
	(4) 特別損失	1,862	0.3					
	小 計	28,935	4.9	0	0	0	0	0
行政コスト a		586,685	100.0	1,276	46,955	75,201	19,731	1,885
(構成比率)			100.0	0.2	8.0	12.8	3.4	0.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	31,097		0	2,839	2,586	2,636	140
	b / a	5.3		0.0	6.0	3.4	13.4	7.4
2	国庫支出金 c	73,563			5,146	10,233	6,467	377
	c / a	12.5			11.0	13.6	32.8	20.0
3	一般財源 d	408,310						
	d / a	69.6						
	収入 (b + c + d) e	512,970						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	45,398						
5	期首一般財源等	777,251						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	28,317						
6	期末一般財源等	748,934						

⇒ 平成18年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成19年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
12,294	1,950	4,438	23,601	126,072			0	0	
796	301	765	1,643	9,979			0	0	
13,090	2,251	5,203	25,244	136,051			0	0	
2,593	1,119	1,946	4,095	7,520		50	0	0	
116	1	4,603	386	274					
51,887	1,281	78,267	3,914	6,703					
54,596	2,401	84,816	8,395	14,497		50	0	0	
				407					
5,450	3,513	441	264	7,479	0	406	17,945	0	
47	0	4,077	0	0			0	0	
11,953	515	11,768	0	1,843					
17,450	4,028	16,286	264	9,729	0	406	17,945	0	
					3,582				
						23,225			
								266	
									1,862
0	0	0	0	0	3,582	23,225		266	1,862
85,136	8,680	106,305	33,903	160,277	3,582	23,681	17,945	266	1,862
14.5	1.5	18.1	5.8	27.3	0.6	4.0	3.1	0.1	0.3

5,670	736	9,242	1,746	4,647	1	854	0	0	
6.7	8.5	8.7	5.1	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	
8,688	477	12,778	349	26,613	2,175	260	0	0	
10.2	5.5	12.0	1.0	16.6	60.7	1.1	0.0	0.0	

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理しています。

4 基礎数値

平成18年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成18年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

<各経費の説明>

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の平成18年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

特別損失については、青森中央大橋の無料開放に伴う出資金の減少分を計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金として整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成18年度における「行政コスト」の総額は5,867億円で、平成17年度の6,018億円に比べ151億円、率にして2.5%の減となっています。

一方、「収入」は5,130億円で前年度と比べ150億円、率にして2.8%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は737億円で前年度に比べ2億円の減となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」454億円を加味した本年度における一般財源等増減額は283億円の減で、前年度に比べ27億円の増となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が34.8%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.8%、「移転支出的なもの」の29.5%となっています。

「人に係るもの」では66.6%が教育費、12.4%が警察費、6.4%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では47.0%が土木費、30.2%が農林水産業費、8.0%が教育費、「移転支出的なもの」では37.9%が民生費、17.6%が総務費、10.1%が農林水産業費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,044億円で前年度に比べ51億円、率にして2.4%の減となっていますが、これは、職員数の減等によるものです。

また、退職給与引当金繰入が減となっているのは、職員数の減等により、所要額が減となったことによるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は1,805億円で、前年度に比べ18億円、率にして1.0%の減となっていますが、これは、除雪関係費の減等に伴う維持補修費の減等によるものです。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は1,729億円で、前年度と同程度となっていますが、これは、国庫補助負担金改革等に伴う児童手当負担金及び介護給付費県負担金の増により補助費等が増になっているものの、扶助費が市町村合併等により減となったことによるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は289億円で、前年度に比べ82億円、率にして22.0%の減となっていますが、これは、災害復旧事業費の減の他、特別損失の減等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.3%と最も大きく、次いで土木費の18.1%、農林水産業費の14.5%、民生費の12.8%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,603億円で、その84.9%が「人に係るもの」です。前年度に比べると35億円、率にして2.1%の減となっていますが、これは、職員数の減等による人件費の減等によるものです。

イ 土木費

土木費は1,063億円で、その79.8%が「物に係るもの」です。前年度に比べると9億円、率にして0.8%の減となっていますが、これは、「物に係るもの」の除雪関係費の減等による維持補修費の減等によるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は851億円で、その64.1%が「物に係るもの」、20.5%が「移転支的なもの」です。前年度に比べると58億円、率にして6.3%の減となっていますが、これは、「移転支的なもの」の補助費等の減等によるものです。

エ 民生費

民生費は752億円で、その87.0%が「移転支的なもの」です。前年度に比べると47億円、率にして6.7%の増となっていますが、これは、「移転支的なもの」の補助費等の増等によるものです。

(3) 収 入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は311億円で、前年度と比べ43億円、率にして12.1%の減となっており、行政コストに占める割合は5.3%となっていますが、これは、分・負担金12億円の減や使・手数料4億円の減等によるものです。

国庫支出金

国庫支出金の総額は736億円で、前年度に比べ243億円、率にして24.8%の減となっており、行政コストに占める割合は12.5%となっています。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う減等によるものです。

一般財源

一般財源の総額は4,083億円で、前年度に比べ136億円、率にして3.4%の増となっており、行政コストに占める割合は69.6%となっていますが、税源移譲影響分を加味した実質ベースの一般財源は92億円の減となっています。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第49表)

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	130,390	32.1	635	5,513	3,193	3,800	788
	(2) 退職給与引当金繰入	10,987	2.7	22	628	942	71	5
	小 計	141,377	34.8	657	6,141	4,135	3,871	783
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	18,806	4.6	98	3,056	2,026	1,382	261
	(2) 維持補修費	4,152	1.0	0	424	0	7	0
	(3) 減価償却費	101,906	25.2	0	1,869	579	1,081	112
	小 計	124,864	30.8	98	5,349	2,605	2,470	373
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	11,080	2.7			9,952	846	
	(2) 補助費等	68,966	17.1	127	5,356	34,641	4,138	148
	(3) 繰 出 金	2,852	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	36,687	9.0	0	15,637	686	2,323	0
	小 計	119,585	29.5	127	20,993	45,279	7,307	148
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	2,478	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	16,066	4.0					
	(3) 不納欠損額	184	0.0					
	(4) 特別損失	1,288	0.3	0	0	0	0	0
	小 計	20,016	4.9	0	0	0	0	0
行政コスト a		405,842	100.0	882	32,483	52,019	13,648	1,304
(構成比率)		100.0		0.2	8.0	12.8	3.4	0.3

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
8,505	1,349	3,070	16,326	87,211			0	0	
551	209	529	1,137	6,903			0	0	
9,056	1,558	3,599	17,463	94,114			0	0	
1,794	774	1,346	2,833	5,202		34	0	0	
80	1	3,184	267	189					
35,893	886	54,142	2,707	4,637					
37,767	1,661	58,672	5,807	10,028		34	0	0	
				282					
3,770	2,430	305	182	5,174	0	281	12,414	0	
32	0	2,820	0	0			0	0	
8,269	356	8,141	0	1,275					
12,071	2,786	11,266	182	6,731	0	281	12,414	0	
					2,478				
						16,066			
								184	
0	0	0	0	0	0				1,288
0	0	0	0	0	2,478	16,066		184	1,288
58,894	6,005	73,537	23,452	110,873	2,478	16,381	12,414	184	1,288
14.5	1.5	18.1	5.8	27.3	0.6	4.0	3.1	0.1	0.3

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第50表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議会費	金額	1,276	918	32	950	142	0	0	142
	構成比	0.2	72.0	2.5	74.5	11.1	0.0	0.0	11.1
総務費	金額	46,955	7,969	908	8,877	4,418	612	2,702	7,732
	構成比	8.0	17.0	1.9	18.9	9.4	1.3	5.8	16.5
民生費	金額	75,201	4,616	1,362	5,978	2,929	0	838	3,767
	構成比	12.8	6.2	1.8	8.0	3.9	0.0	1.1	5.0
衛生費	金額	19,731	5,494	103	5,597	1,998	11	1,562	3,571
	構成比	3.4	27.9	0.5	28.4	10.1	0.1	7.9	18.1
労働費	金額	1,885	1,139	7	1,132	377	0	162	539
	構成比	0.3	60.4	0.4	60.1	20.0	0.0	8.6	28.6
農林水産費	金額	85,136	12,294	796	13,090	2,593	116	51,887	54,596
	構成比	14.5	14.5	0.9	15.4	3.0	0.1	61.0	64.1
商工費	金額	8,680	1,950	301	2,251	1,119	1	1,281	2,401
	構成比	1.5	22.4	3.5	25.9	12.9	0.0	14.8	27.7
土木費	金額	106,305	4,438	765	5,203	1,946	4,603	78,267	84,816
	構成比	18.1	4.2	0.7	4.9	1.9	4.3	73.6	79.8
警察費	金額	33,903	23,601	1,643	25,244	4,095	386	3,914	8,395
	構成比	5.8	69.6	4.8	74.4	12.1	1.1	11.6	24.8
教育費	金額	160,277	126,072	9,979	136,051	7,520	274	6,703	14,497
	構成比	27.3	78.7	6.2	84.9	4.7	0.2	4.2	9.0
災害復旧費	金額	3,582							
	構成比	0.6							
公債費	金額	23,681				50			50
	構成比	4.0				0.2			0.2
諸支出金	金額	17,945	0	0	0	0			0
	構成比	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金額	266							
	構成比	0.1							
特別損失	金額	1,862							
	構成比	0.3							
合 計	金額	586,685	188,491	15,882	204,373	27,187	6,003	147,316	180,506
	構成比	100.0	32.1	2.7	34.8	4.6	1.0	25.2	30.8

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	184		0	184		0	
	14.4		0.0	14.4		0.0	
	7,742	0	22,604	30,346		2,839	5,146
	16.5	0.0	48.1	64.6		6.0	11.0
14,387	50,077	0	992	65,456		2,586	10,233
19.1	66.6	0.0	1.3	87.0		3.4	13.6
1,223	5,982	0	3,358	10,563		2,636	6,467
6.2	30.3	0.0	17.0	53.5		13.4	32.8
	214	0	0	214		140	377
	11.4	0.0	0.0	11.4		7.4	20.0
	5,450	47	11,953	17,450		5,670	8,688
	6.4	0.1	14.0	20.5		6.7	10.2
	3,513	0	515	4,028		736	477
	40.5	0.0	5.9	46.4		8.5	5.5
	441	4,077	11,768	16,286		9,242	12,778
	0.4	3.8	11.1	15.3		8.7	12.0
	264	0	0	264		1,746	349
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.1	1.0
407	7,479	0	1,843	9,729		4,647	26,613
0.3	4.7	0.0	1.1	6.1		2.9	16.6
	0			0	3,582	1	2,175
	0.0			0.0	100.0	0.0	60.7
	406			406	23,225	854	260
	1.7			1.7	98.1	3.6	1.1
	17,945	0		17,945		0	0
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					266		
					100.0		
					1,862		
					100.0		
16,017	99,697	4,124	53,033	172,871	28,935	31,097	73,563
2.7	17.1	0.7	9.0	29.5	4.9		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第51表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人 に 係 る も の			2. 物 に 係 る も の				
		人 件 費	退職給与 引当金繰入	小 計	物 件 費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	7	17	41	24	11	0	0	11
	増減率	0.6	1.8	455.6	2.6	7.2	-	-	7.2
総 務 費	増減額	3,078	197	39	236	182	18	146	346
	増減率	7.0	2.5	4.5	2.7	4.0	2.9	5.1	4.3
民 生 費	増減額	4,743	170	346	176	635	1	12	648
	増減率	6.7	3.6	34.1	3.0	17.8	100.0	1.4	14.7
衛 生 費	増減額	2,368	105	125	230	76	5	153	234
	増減率	10.7	1.9	54.8	3.9	4.0	83.3	10.9	7.0
労 働 費	増減額	213	28	32	60	78	0	6	84
	増減率	10.2	2.4	128.0	5.0	17.1	-	3.6	13.5
農 林 水 産 業 費	増減額	5,768	592	309	901	11	38	429	456
	増減率	6.3	4.6	28.0	6.4	0.4	24.7	0.8	0.8
商 工 費	増減額	2,374	151	252	403	20	0	12	8
	増減率	21.5	7.2	45.6	15.2	1.8	0.0	0.9	0.3
土 木 費	増減額	902	182	404	222	2	1,566	694	870
	増減率	0.8	3.9	111.9	4.5	0.1	25.4	0.9	1.0
警 察 費	増減額	452	359	20	379	12	70	6	76
	増減率	1.3	1.5	1.2	1.5	0.3	15.4	0.2	0.9
教 育 費	増減額	3,508	2,310	1,461	3,771	286	1	153	438
	増減率	2.1	1.8	12.8	2.7	4.0	0.4	2.3	3.1
災 害 復 旧 費	増減額	5,308							
	増減率	59.7							
公 債 費	増減額	1,106				5			5
	増減率	4.5				11.1			11.1
諸 支 出 金	増減額	748	0	0	0	0			0
	増減率	4.3	-	-	-	-			-
不 納 欠 損 額	増減額	34							
	増減率	11.3							
特 別 損 失	増減額	1,686							
	増減率	47.5							
合 計	増減額	15,143	3,717	1,369	5,086	558	1,689	425	1,822
	増減率	2.5	1.9	7.9	2.4	2.0	22.0	0.3	1.0

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	6		0	6		0	
	3.2		-	3.2		-	
	868	0	4,056	3,188		2,693	837
	10.1	-	21.9	11.7		48.7	14.0
401	5,157	0	343	5,215		71	1,615
2.9	11.5	-	25.7	8.7		2.7	13.6
1,800	548	0	24	2,372		309	1,308
59.5	8.4	-	0.7	18.3		10.5	16.8
	64	0	5	69		130	10
	23.0	-	100.0	24.4		1,300.0	2.6
	2,374	1	2,038	4,411		1,114	4,197
	30.3	2.2	14.6	20.2		16.4	32.6
	1,176	10	777	1,963		584	1,041
	25.1	100.0	60.1	32.8		44.2	68.6
	38	67	225	254		853	487
	9.4	1.6	1.9	1.5		10.2	3.7
	3	0	0	3		19	4
	1.1	-	-	1.1		1.1	1.2
76	8	0	259	175		77	6,054
23.0	0.1	-	12.3	1.8		1.6	18.5
	0			0	5,308	0	3,827
	-			-	59.7	0.0	63.8
	45			45	1,156	381	4,923
	12.5			12.5	4.7	30.9	95.0
	748	0		748		0	0
	4.3	-		4.3		-	-
					34		
					11.3		
					1,686		
					47.5		
1,323	963	76	385	51	8,184	4,265	24,295
7.6	1.0	1.8	0.7	0.0	22.0	12.1	24.8

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第52表)

区 分		H14. 3. 31現在		H15. 3. 31現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,408	33.5	201,733	32.1
	(2) 退職給与引当金繰入	19,457	3.1	19,539	3.1
	小計	228,865	36.6	221,272	35.2
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	27,548	4.4	28,987	4.6
	(2) 維持補修費	6,166	1.0	6,309	1.0
	(3) 減価償却費	138,268	22.1	142,913	22.8
	小計	171,982	27.5	178,209	28.4
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	25,528	4.1	24,897	4.0
	(2) 補助費等	95,378	15.2	94,315	15.0
	(3) 繰入金	1,999	0.3	12,974	2.0
	(4) 普通建設事業費	65,726	10.5	57,084	9.1
	小計	188,631	30.1	189,270	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	4,349	0.7	5,771	1.0
	(2) 公債費(利子分のみ)	30,916	4.9	29,826	4.7
	(3) 不納欠損額	195	0.0	166	0.0
	(4) 特別損失	1,001	0.2	3,597	0.6
	小計	36,461	5.8	39,360	6.3
行政コスト計 a		625,939	100.0	628,111	100.0
収入項目	1. 使用料・手数料等 b	40,475	6.5	37,546	6.0
	2. 国庫支出金 c	127,843	20.4	119,857	19.1
	3. 一般財源 d	420,798	67.2	394,702	62.8
	収入 (b + c + d) e	589,116		552,105	
	4. 正味資産国庫支出金償却額 f	45,061		46,449	
	5. 期首一般財源等	885,777		894,015	
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,238		29,557	
6. 期末一般財源等	894,015		864,458		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H16. 3. 31現在		H17. 3. 31現在		H18. 3. 31現在 A		H19. 3. 31現在 B		増 減 (B - A)	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
199,630	33.4	194,194	32.5	192,208	31.9	188,491	32.1	3,717	1.9
15,079	2.5	17,419	2.9	17,251	2.9	15,882	2.7	1,369	7.9
214,709	35.9	211,613	35.4	209,459	34.8	204,373	34.8	5,086	2.4
28,977	4.8	29,094	4.9	27,745	4.6	27,187	4.6	558	2.0
5,471	0.9	7,214	1.2	7,692	1.3	6,003	1.0	1,689	22.0
145,341	24.3	146,546	24.5	146,891	24.4	147,316	25.2	425	0.3
179,789	30.0	182,854	30.6	182,328	30.3	180,506	30.8	1,822	1.0
19,001	3.2	19,613	3.3	17,340	2.9	16,017	2.7	1,323	7.6
94,332	15.8	93,745	15.7	98,734	16.4	99,697	17.1	963	1.0
3,959	0.7	4,207	0.7	4,200	0.7	4,124	0.7	76	1.8
53,080	8.8	55,076	9.2	52,648	8.7	53,033	9.0	385	0.7
170,372	28.5	172,641	28.9	172,922	28.7	172,871	29.5	51	0.0
6,008	1.0	3,614	0.6	8,890	1.5	3,582	0.6	5,308	59.7
27,548	4.6	26,581	4.4	24,381	4.0	23,225	4.0	1,156	4.7
209	0.0	325	0.1	300	0.1	266	0.0	34	11.3
0	0.0	0	0.0	3,548	0.6	1,862	0.3	1,686	47.5
33,765	5.6	30,520	5.1	37,119	6.2	28,935	4.9	8,184	22.0
598,635	100.0	597,628	100.0	601,828	100.0	586,685	100.0	15,143	2.5
33,731	5.6	38,520	6.4	35,362	5.9	31,097	5.3	4,265	12.1
110,497	18.5	107,172	17.9	97,858	16.3	73,563	12.5	24,295	24.8
379,611	63.4	377,130	63.1	394,700	65.6	408,310	69.6	13,610	3.4
523,839		522,822		527,920		512,970		14,950	2.8
46,557		46,839		42,907		45,398		2,491	5.8
864,458		836,219		808,252		777,251		31,001	3.8
28,239		27,967		31,001		28,317		2,684	8.7
836,219		808,252		777,251		748,934		28,317	3.6

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成19年3月31日現在)

(第53表)

	普通会計 A	公 営 事				
		法 適 用 企 業			港 湾	宅地造成
		病 院	電 気	工業用水道		
[資産の部]						港湾整備事業特別会計
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	63,827					
(2) 民生費	10,406					
(3) 衛生費	29,114					
(4) 労働費	2,375					
(5) 農林水産業費	783,572					
(6) 商工費	20,157					
(7) 土木費	1,700,209					
(8) 警察費	57,198					
(9) 教育費	254,693					
(10) その他	157					
合 計	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	47,786					
(2) 貸付金	56,969					
(3) 基金	55,848					
(4) その他		31	9	1		
合 計	160,603	31	9	1		
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	53,714	2,107	990	2,025	8	49
(2) 未収金	6,264	2,672	33	84	1	
(3) その他		193	7	9		
合 計	59,978	4,972	1,030	2,118	9	49
4. 繰延勘定資産合計	3,142,289	676				
資産合計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	1,184,521	7,100	511	2,641	11,591	3,970
(2) 債務負担行為	1,190					
(3) 引当金	199,225	4,800	160	238	30	
(うち退職給与引当金)	199,225	4,800	150	238	30	
(その他の引当金)			10			
(4) 他会計借入金		5,400				
(5) その他						
合 計	1,384,936	17,300	671	2,879	11,621	3,970
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	100,848	1,623	25	166	1,504	1,211
(2) 翌年度繰上充用金						
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						
(4) その他		2,487	117	68		
合 計	100,848	4,110	142	234	1,504	1,211
負債合計	1,485,784	21,410	813	3,113	13,125	5,181
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479
負債・正味資産合計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	29,167 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	115,958
(債務保証又は損失補償に係るもの (借入金実残高))	(36,930)
利子補給等に係るもの	6,791
その他	3,154

(単位 百万円)

業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連 単 比 率 D / A
法 非 適 用 企 業								
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業特別会計	下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業	農業集落排水事業費	駐車場事業特別会計				
78,821	57,992	18,030	2,869	2,668	139,038	3,060,746	3,060,746	1.05
						47,786	42,011	
						56,969	51,569	
						55,848	55,848	
					41	41	41	
					41	160,644	149,469	0.93
168	91	77		3	5,350	59,064	59,064	
44		44			2,834	9,098	9,098	
					209	209	209	
212	91	121		3	8,393	68,371	68,371	1.14
					676	676	676	-
79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04
15,875	11,275	4,040	560	1,107	42,795	1,227,316	1,227,316	
						1,190	1,190	
59	59			18	5,305	204,530	204,530	
59	59			18	5,295	204,520	204,520	
					10	10	10	
					5,400	5,400		
15,934	11,334	4,040	560	1,125	53,500	1,438,436	1,433,036	1.03
871	679	160	32	282	5,682	106,530	106,530	
					2,672	2,672	2,672	
871	679	160	32	282	8,354	109,202	109,202	1.08
16,805	12,013	4,200	592	1,407	61,854	1,547,638	1,542,238	1.04
62,228	46,000	13,951	2,277	1,264	86,294	1,742,799	1,737,024	1.05
79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別事業会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成18年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法 適 用 企 業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成18年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連単比率 (D / A)
資産合計	3,142,289	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04倍
(うち有形固定資産)	(2,921,708)	(139,038)	(3,060,746)	(3,060,746)	(1.05倍)
負債合計	1,485,784	61,854	1,547,638	1,542,238	1.04倍
正味資産合計	1,656,505	86,294	1,742,799	1,737,024	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆2,793億円となり、普通会計の1.04倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆607億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,422億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆7,370億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

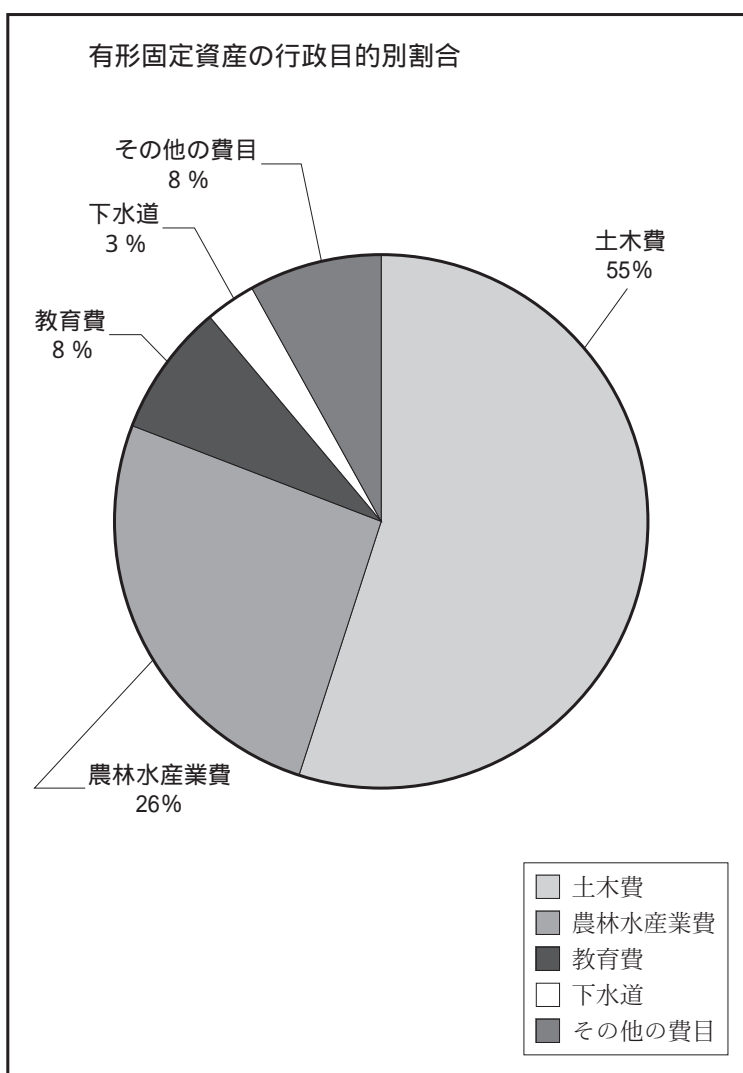
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業			法非適用企業				計	個別会計間の調整後の純計
		病院	電気	工業用 水道	港湾	宅 地 造 成	下水道	駐車場		
有形固定 資産残高	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611	78,821	2,668	3,060,746	3,060,746
正味資産 合計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479	62,228	1,264	1,742,799	1,737,024
社会資本 負担比率	56.7	17.0	114.5	77.9	34.2	59.3	78.9	47.4	56.9	56.8

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	63,827	2.1
民生費	10,406	0.3
衛生費	29,114	1.0
労働費	2,375	0.1
農林水産業費	783,572	25.6
商工費	20,157	0.7
土木費	1,700,209	55.5
警察費	57,198	1.9
教育費	254,693	8.3
その他	157	0.0
病院	18,960	0.6
電気	1,556	0.1
工業用水道	4,499	0.1
駐車場	2,668	0.1
港湾	19,923	0.6
宅地造成	12,611	0.4
下水道	78,821	2.6
有形固定資産 計	3,060,746	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第54表)

県民一人当たりの資産合計額 (調整後) 2,267千円	県民一人当たりの負債合計額	1,067千円
(前年度 2,279千円)	(前年度 1,062千円)	
	県民一人当たりの正味資産合計額	1,200千円
	(前年度 1,217千円)	

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592人

	普通会計 A	公 営				
		法 適 用 企 業	病 院	電 気	工 業 用 水 道	港 湾
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	44					
(2) 民生費	7					
(3) 衛生費	20					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	542					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,176					
(8) 警察費	40					
(9) 教育費	176					
(10) その他	0					
合計	2,021	13	1	3	14	
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	33	0	0	0	0	
(2) 貸付金	39	0	0	0	0	
(3) 基金	39	0	0	0	0	
(4) その他		0	0	0	0	
合計	111	0	0	0	0	
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	37	1	1	1	0	
(2) 未収金	5	2	0	0	0	
(3) その他		0	0	0	0	
合計	42	3	1	1	0	
4. 繰延勘定資産合計	2,174	16	2	4	14	
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	819	5	0	2	8	
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	
(3) 引当金	138	3	0	0	0	
(うち退職給与引当金)	138	3	0	0	0	
(その他の引当金)		0	0	0	0	
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	
(5) その他		0	0	0	0	
合計	958	12	0	2	8	
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	70	1	0	0	1	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	
(4) その他		2	0	0	0	
合計	70	3	0	0	1	
負債合計	1,028	15	0	2	9	
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,146	1	2	2	5	
負債・正味資産合計	2,174	16	2	4	14	

(単位 千円)

事業会計						(小計) B	(合計) A + B	(調整後)
宅地造成	下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場			
9	55	40	12	2	2	96	2,117	2,117
0	0	0	0	0	0	0	33	29
0	0	0	0	0	0	0	39	35
0	0	0	0	0	0	0	39	39
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	111	103
0	0	0	0	0	0	3	40	40
0	0	0	0	0	0	2	7	7
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5	47	47
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	54	40	12	2	2	101	2,275	2,267
3	11	8	3	0	1	30	849	849
0	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	3	141	141
0	0	0	0	0	0	3	141	141
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	4	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	11	8	3	0	1	37	995	991
1	1	0	0	0	0	4	74	74
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	2	2
1	1	0	0	0	0	6	76	76
4	11	8	3	0	1	42	1,070	1,067
5	43	32	9	2	1	59	1,205	1,200
9	54	40	12	2	2	101	2,275	2,267

青森県の行財政改革の次なるステージに向けて

1 これまでの行財政改革への取組み

(1) 生活創造社会の実現に向けて

本県では、「財政改革プラン（平成15年11月）」や「行政改革大綱（平成16年12月）」の策定・実行により、

■ 元来、自主財源に乏しく脆弱な財政構造であることに基づく財政状況の厳しさ、

■ 平成16年度以降の国の地方財政改革の進展による歳入環境の劇的変化、

など、**危機的な財政事情の下でも、施策の選択と集中や身の丈すなわち財政力に見合った歳出規模への転換等によって、生活創造社会を着実に推進すると同時に、持続可能な財政構造の確立に向けて一定の成果。**

(2) これまでの財源不足額（歳入と歳出とのギャップ）への対応

① 財政改革プラン策定時の財源不足額（H16～H19の4年間の計）

財源不足額	⇒	財政改革プラン による解消額	基金取崩額等
△1581億円		1482億円	99億円

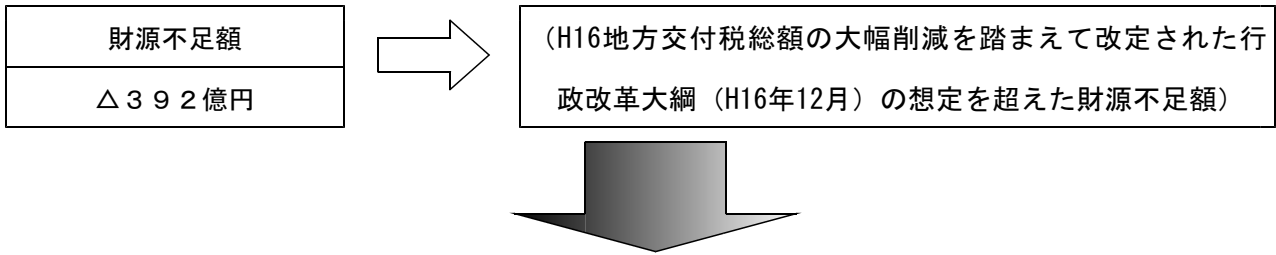
② H16地方交付税総額の大幅削減による影響（H16～H19の4年間の計）

財源不足額	⇒	行政改革大綱 による対応	各年度の予算 編成での対応	特例債 の活用	計
△970億円		314億円	561億円	210億円	1085億円



■ 平成16年度地方交付税総額の大幅削減により、財政改革プラン以上の改革努力を求められることとなったが、行政改革大綱の改定、各年度の予算編成での対応、特例債の活用により対処してきたものであり、この影響については、対処済みとの見方ができるもの。

③ H17～H19の地方財政対策による影響（H17～H19の3年間の計）

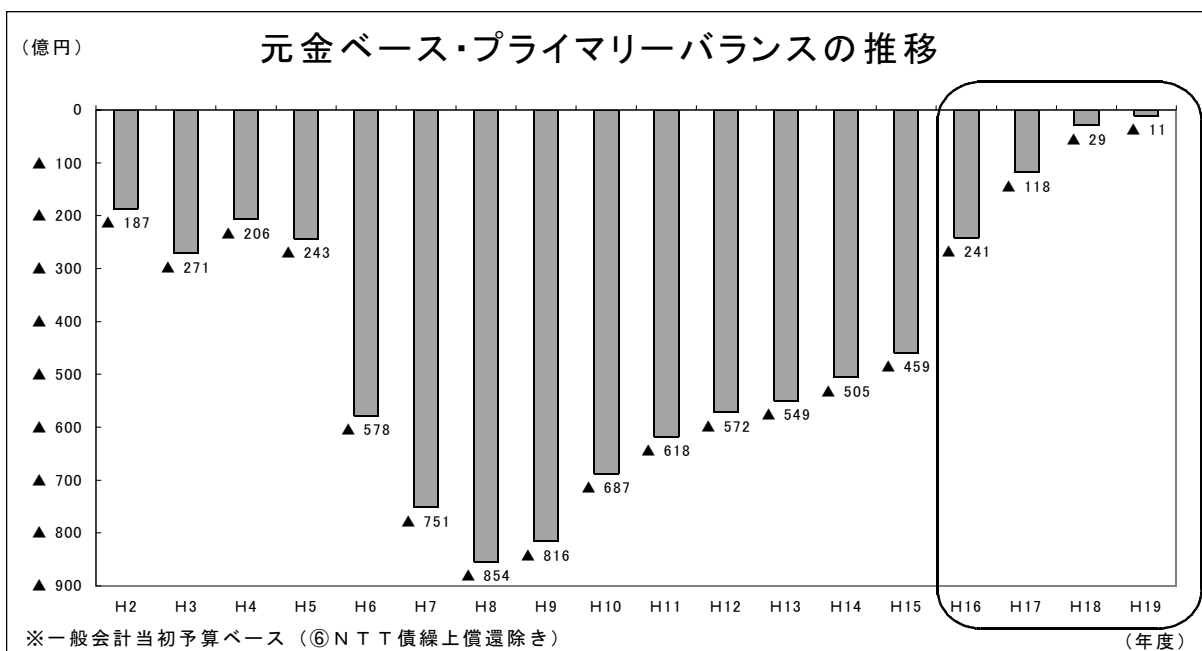


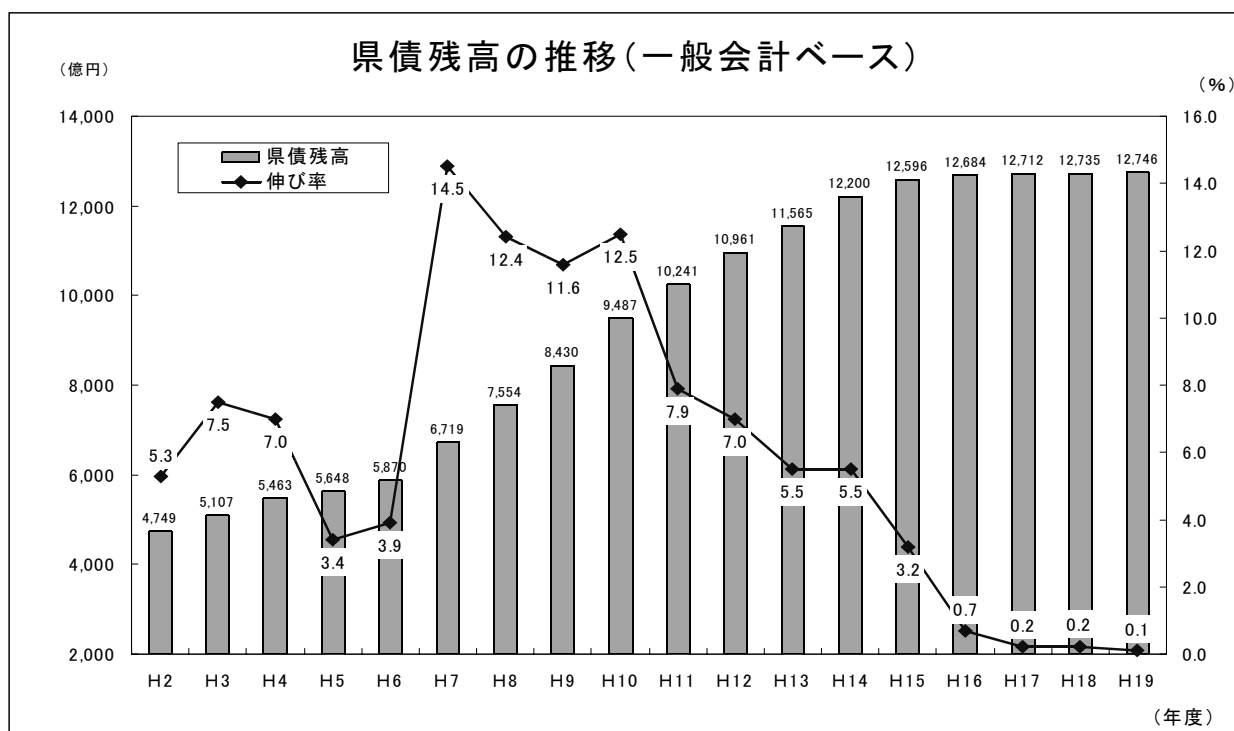
- 平成16年度の地方交付税総額の大幅削減後の平成17年度以降も、各年度の地方財政対策により新たな財源不足額が発生
- 累積では相当大きなマイナスの影響額となっており、財政改革プランで想定した以上の基金取崩しや平成19年度においても多額の基金取崩し（198億円）を余儀なくされている大きな要因
- このため、持続可能な財政構造の確立に向けて道半ばを強いられているもの

(3) これまでの行財政改革による成果

① ストック面（将来世代への責任）での財政構造改革の進展

平成20年度において、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を達成し、初めて県債残高を減少させることが可能となる見通しとなるなど、ストック面では財政構造の転換に一定の道筋。





② 生活創造社会推進のための財源確保

平成16年度以降の国の地方財政改革の進展による歳入環境の劇的変化への対応に終始してしまうような状況の下でも、こうした国の地方財政改革によるマイナスの影響への対応に加え、青森県

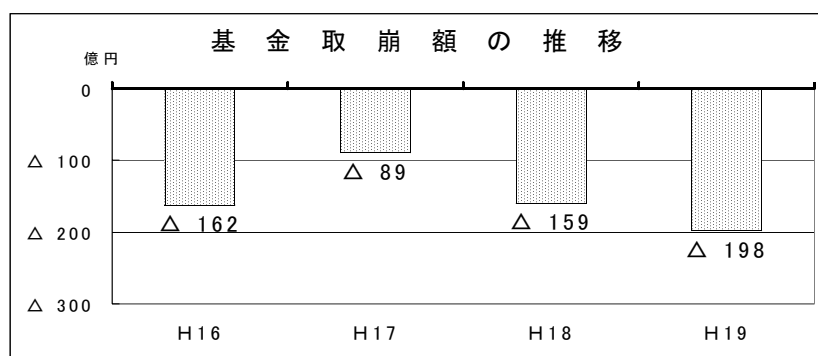
重点推進プロジェクトの推進や新幹線建設費負担金等の財源を確保。

区 分	事業費 (H16~H19の計)
青森県重点推進プロジェクト	208億円
新幹線建設費負担金	716億円
生活創造公共事業重点事業	507億円

2 行財政改革の今後の課題

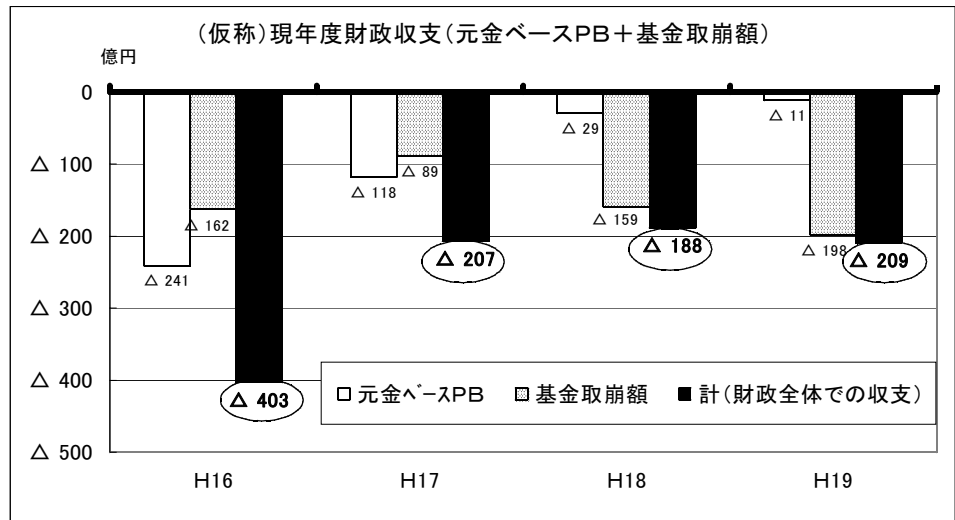
(1) フロー面(単年度のやり繰り)での財政状況

平成18年度以降、基金取崩額の拡大を余儀なくされ、依然として多額の財源不足額が生じているなど、フロー面(単年度のやり繰り)では厳しい財政状況。



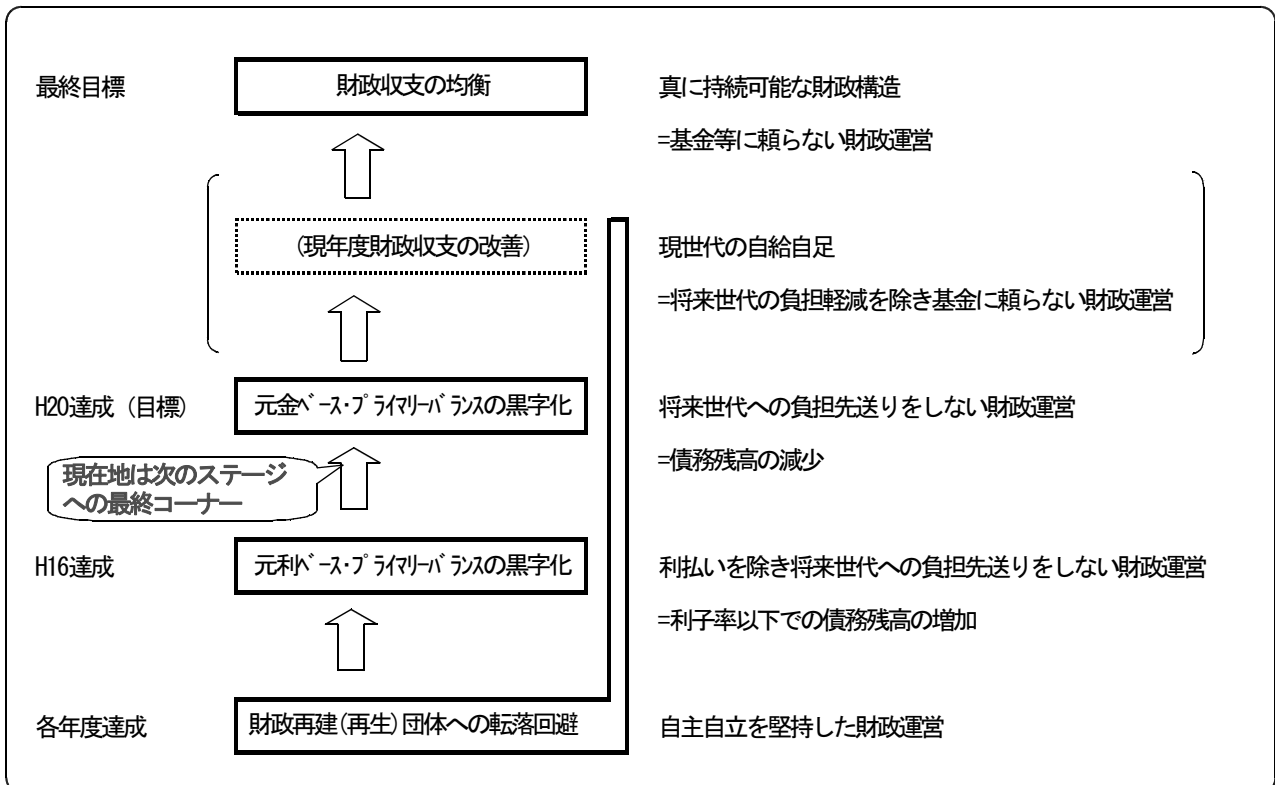
【参考】総合的な財政収支 (⇒ (仮称) 現年度財政収支)

ストック面での財政構造改革の進展 (元金ベースでのプライマリーバランスの改善) とフロー面での財政運営の厳しさ (基金取崩額の拡大) を総合的にみた財政収支は、依然として赤字。



(2) 持続可能な財政構造の確立に向けては道半ば

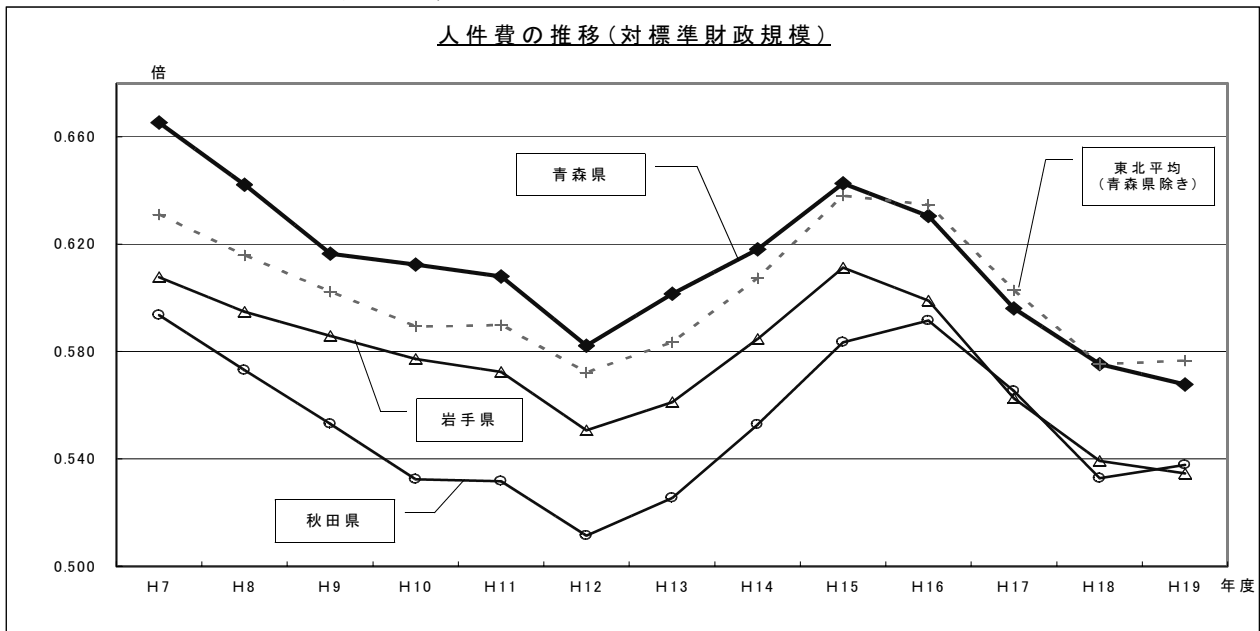
現在のステージについて、真に持続可能な財政構造の確立に向けた道のり上で示すと次のとおり。



(3) 身の丈（財政力）に見合った歳出規模への改革努力の継続の必要性

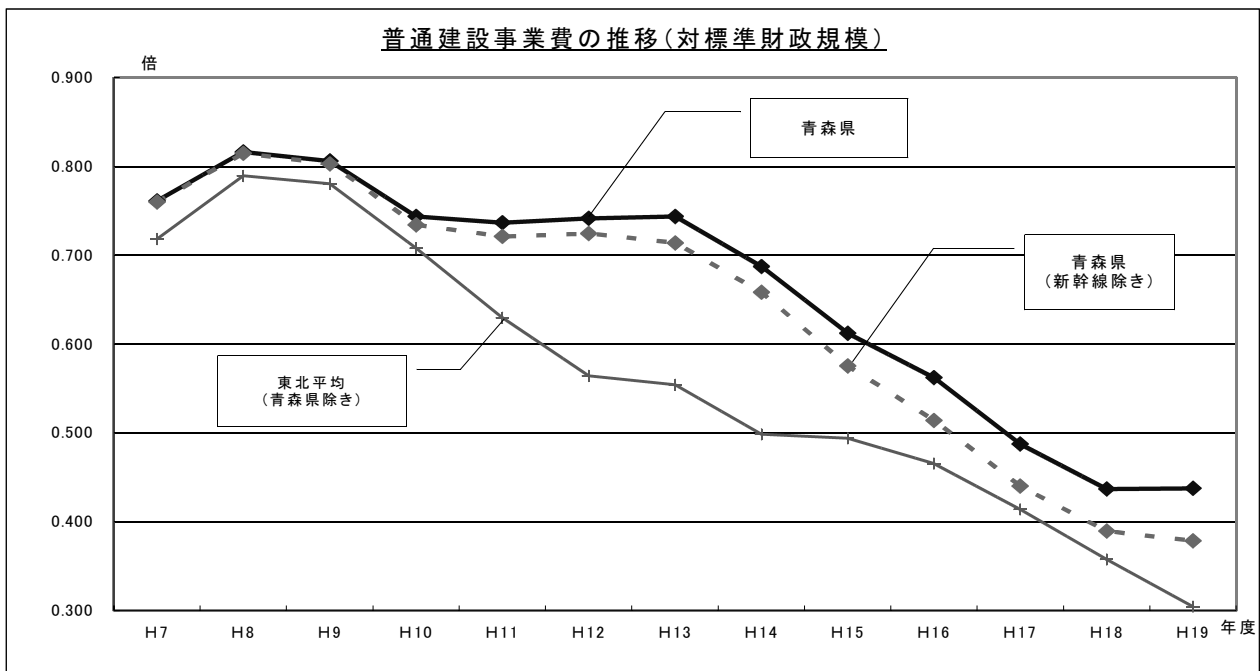
① 人件費

- ・抑制ペース、水準ともに東北平均並み
- ・北東北三県との比較では依然として高水準



② 普通建設事業費（公共投資等）

- ・東北各県と同様、事業規模でピーク時（H9）の半減となっているものの、絶対水準、身の丈水準ともに東北の中でトップ
- ・平成18年度までは乖離が縮小する傾向で推移してきたが、平成19年度は他県が大幅に抑制したことにより乖離が拡大



3 持続可能な行財政基盤の確立に向けた次なるステージ

(1) 背景

- ① 行財政改革は**不断の努力**が求められるものであり、特に、今日のように変化の激しい時代にあっては、その変化に的確に対応し、**その時代に合った行財政基盤の確立**を目指していかなければならない。
 - 地方分権・地域間競争時代に即した持続可能な行財政基盤の確立
 - 生活創造社会の推進を支える行財政基盤の確立
 - 国の歳出・歳入一体改革への対応
- ② 本県の行財政改革の取組みは、**国の財政再建・改革路線の影響**を強く受け、真に持続可能な財政構造を確立するには**未だ道半ば**。

(2) 内容

- ① このため、平成21年度以降も、目標を掲げつつ、身の丈（財政力）に見合った行財政構造の構築など、安定した行財政基盤の確立を目指して**改革努力を継続**。
- ② 今後の厳しい財政見通しの下でも、**青森県を決して財政再建（再生）団体に転落させない**財政運営を堅持。
- ③ 青森県が目指す生活創造社会の推進と、地方税財政改革の進展による地方一般財源総額（県税、地方交付税等）の確保を求めていく中で、**地方一般財源総額の伸びが見込めない間**にあっては、行財政改革を通じて、その財源を確保。
- ④ 生活創造社会の推進に向けて、選択と集中の徹底、効率的な予算執行、行政改革と財政改革の一体的な推進など、**改革を質的な面から加速・深化**。

再 生	創 造
・ 将来世代への負担の先送りからの脱却	・ 持続可能な行財政基盤の確立に向けた次なるステージ
・ 行財政改革路線への転換	・ 行財政改革路線の発展 (→ 質的な加速・深化)

4 今後のスケジュール

- (■ 最終年度を迎える行政改革、財政改革の総仕上げ)
- 平成20年末頃 次期行財政改革の策定

5 今後の財政見通し

(1) 中期財政試算・ローリング（平成19年9月試算）の概要（平成20年度まで）

【前提条件】

- 平成19年度当初予算や18年度最終予算の数値を基礎として中期財政試算（平成18年10月試算）をローリング
- 地方一般財源総額（県税、地方交付税等の歳入）は原則として平成19年度と同水準を前提

							(単位：億円)	
区 分	H16	H17	H18	H19	H20	小計 (H19~H20)		
(1) 18年10月中期財政試算								
18年10月ローリング 財源不足額	△ 162	△ 89	△ 159	△ 213	△ 167	A	△ 380	
(2) 19年9月中期財政試算								
19年9月ローリング 財源不足額	△ 162	△ 89	△ 159	△ 198	△ 246	B	△ 444	
基金残高	660	627	615	426	180		—	
財源不足額の変動額（H19～H20）							B-A	△ 64
B-Aの 説明	19年度地方財政 対策による影響 (財源不足額の拡大要因)	○19年度地方一般財源総額の減額 △205億円						△ 205
	19年度当初予算編成 における取組み等	○財政改革プラン・行政改革大綱の加速等による財源不足額の解消 126億円 ・18年度中の繰上償還による公債費の軽減 30億円 ・シーリング強化による財政改革プランの加速等 96億円 ○その他 15億円						141

【試算のポイント】

- 平成19年度地方財政対策により本県の地方一般財源総額が大幅な減額となったことから、平成20年度の財源不足額の見込みは、平成18年10月時点の中期財政試算対比で、△167億円から△246億円へと悪化。
- 平成20年度末の基金残高は、これまでの行財政改革努力により、180億円を維持する見通し。

【参考】 H17～19年度の地方財政対策によるマイナスの影響を除いた場合の財源不足額

区 分	H16	H17	H18	H19	H20
17～19年度の地方財政対策によるマイナスの影響額	—	△ 63	△ 122	△ 207	△ 242
上記のマイナスの影響を除いた財源不足額	△ 162	△ 26	△ 37	9	△ 4

- 平成19、20年度において、特例債を活用後ではあるものの、概ね収支均衡を達成との見方もできる状況。

(2) 平成21年度の財政見通し

次期行財政改革の取組みに向けた検討のための資料として、平成21年度の財政見通しを作成。

① 留意すべき事項

今後の財政見通しは、次の動向に大きく左右。

- 行財政改革による効果の発現
- 地方税財政制度改革、毎年度の地方財政対策を踏まえた地方一般財源総額の動向
- 高齢化等に伴う社会保障関係費の増加の動向

【参考：地方一般財源総額の動向】

地方一般財源総額（県税、地方交付税等）の将来見通しについては、種々の不確実性を伴うもので相当の幅を持って考える必要があるが、当面の間は、地方一般財源総額の伸びゼロを上限に、一定のマイナスとなることも念頭に置かざるを得ない状況。

② 財政見通し

- ケース1・・・地方一般財源総額について同額を前提
- ケース2・・・「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（平成19年4月・総務省）を踏まえて、普通交付税の減額を見込んだ場合（各年度、前年度対比で△30億円～△40億円）

(単位：億円)

区 分		(H20)	H21
財 源 不 足 額 (歳入 - 歳出)	ケース1	(△246)	△330
	ケース2	～ (△279)	～ △399
基 金 残 高	ケース1	(180)	〔行財政改革効果等を織り込まない機械的な試算では、基金が枯渇〕
	ケース2	～ (147)	

<財源不足額への対応>

- 行財政改革の継続等
- 地方交付税の総額確保、財源調整機能・財源保障機能の堅持・強化に関する国への要請

<財 源 対 策>

- 基金の取り崩し
- 特例債（退職手当債、行革推進債）の活用や公債費の平準化対策等（元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持・改善などの一定の財政規律の下で）

【推計方法の概要】

〈歳入〉

■ 地方一般財源

（ケース1）

- 県税、地方交付税（臨時財政対策債含む）等の総額については、平成19年度普通交付税決定ベースを基に、以下の特殊要因を除いて、同額により試算
 - ・ 新幹線建設費負担金、県境不法投棄対策事業に係る公債費算入見込額

（ケース2）

- 地方交付税（臨時財政対策債含む）について、「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（平成19年4月・総務省）に基づき減額を見込んで試算
 - ・ 基準財政需要額（公債費等除き）について、⑳ Δ 1.4%、㉑ Δ 1.5%
 - ・ 基準財政収入額について、年2.2%増（政府経済見通しを参考）
- 県税（特定税目を除く）について、連動して年2.2%増により試算

■ その他（県債等）

- 歳出連動により試算

〈歳出〉

■ 人件費

- 退職手当については見込み人員による積み上げ
- 行政改革大綱による職員数の適正化（一般行政部門：800人削減（H16～H20）等）を加味
- 給与の特例減額については20年度までとして試算

■ 普通建設事業費

- 新幹線建設費負担金（八戸・新青森間及び新青森・新函館間）、県境不法投棄対策事業については、計画額を基に試算
- その他については、19年度同額により試算（19年度の特殊事情を除く）

■ その他

- 県税連動交付金については、県税収入の伸び率により試算
- 社会保障関係費については、20年度以降の増額見込みを反映

【中期財政試算・ローリング（19年9月試算）】

■ケース1 地方一般財源総額は原則として平成19年度と同水準を前提

(単位: 億円、%)

区分	年度		H16		H17		H18		H19		H20		(参考) H21	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入	県税等	1,522	2.6	1,653	8.6	1,817	9.9	1,777	△ 2.2	1,801	1.4	1,801	0.0	
	地方交付税	2,273	△ 4.7	2,314	1.8	2,238	△ 3.3	2,260	1.0	2,207	△ 2.3	2,212	0.3	
	県債	1,105	△ 15.5	1,008	△ 8.8	937	△ 7.1	944	0.7	912	△ 3.4	921	1.0	
	臨時財政対策債	311	△ 32.2	247	△ 20.6	223	△ 9.5	202	△ 9.5	202	0.0	202	0.0	
	その他の県債	794	△ 6.4	761	△ 4.2	714	△ 6.2	742	3.9	710	△ 4.3	719	1.3	
	その他の歳入	2,623	△ 6.9	2,337	△ 10.9	2,070	△ 11.4	1,991	△ 3.8	1,988	△ 0.2	1,956	△ 1.6	
	歳入合計	7,523	△ 5.9	7,312	△ 2.8	7,062	△ 3.4	6,972	△ 1.3	6,908	△ 0.9	6,890	△ 0.2	
歳出	義務的経費	3,464	△ 3.3	3,434	△ 0.9	3,404	△ 0.9	3,382	△ 0.6	3,392	0.3	3,465	2.2	
	人件費	2,137	△ 4.8	2,095	△ 2.0	2,083	△ 0.6	2,055	△ 1.3	2,052	△ 0.1	2,082	1.4	
	退職手当	172	△ 11.6	159	△ 7.3	184	15.8	202	9.6	220	9.1	219	△ 0.5	
	退職手当除きの人件費	1,965	△ 4.1	1,936	△ 1.5	1,899	△ 1.9	1,853	△ 2.4	1,832	△ 1.1	1,863	1.7	
	扶助費	195	0.0	186	△ 4.3	175	△ 5.9	163	△ 6.9	168	3.0	173	3.0	
	公債費	1,132	△ 0.9	1,153	1.9	1,146	△ 0.6	1,164	△ 7.1	1,172	0.7	1,210	3.3	
	普通建設事業費	1,906	△ 10.9	1,713	△ 10.1	1,582	△ 7.6	1,584	0.1	1,500	△ 5.3	1,510	0.7	
	補助事業費	818	△ 12.9	779	△ 4.7	747	△ 4.2	740	△ 1.0	740	0.0	740	0.0	
	単独事業費	886	△ 12.7	758	△ 14.4	658	△ 13.2	636	△ 3.3	582	△ 8.5	592	1.7	
	その他(国直轄、受託)	202	△ 8.9	176	△ 12.9	177	1.0	208	17.5	178	△ 14.4	178	0.0	
その他の歳出	2,315	△ 5.4	2,254	△ 2.6	2,235	△ 0.8	2,204	△ 1.4	2,262	2.6	2,245	△ 0.7		
歳出合計	7,685	△ 5.9	7,401	△ 3.7	7,221	△ 2.4	7,170	△ 0.7	7,154	△ 0.2	7,220	0.9		
財源不足額A (歳入 - 歳出)		△ 162		△ 89		△ 159		△ 198		△ 246		(△ 330)		
基金残高		660		627		615		426		180		(△ 150)		

■ケース2 一定の普通交付税の減額等を見込んだ場合

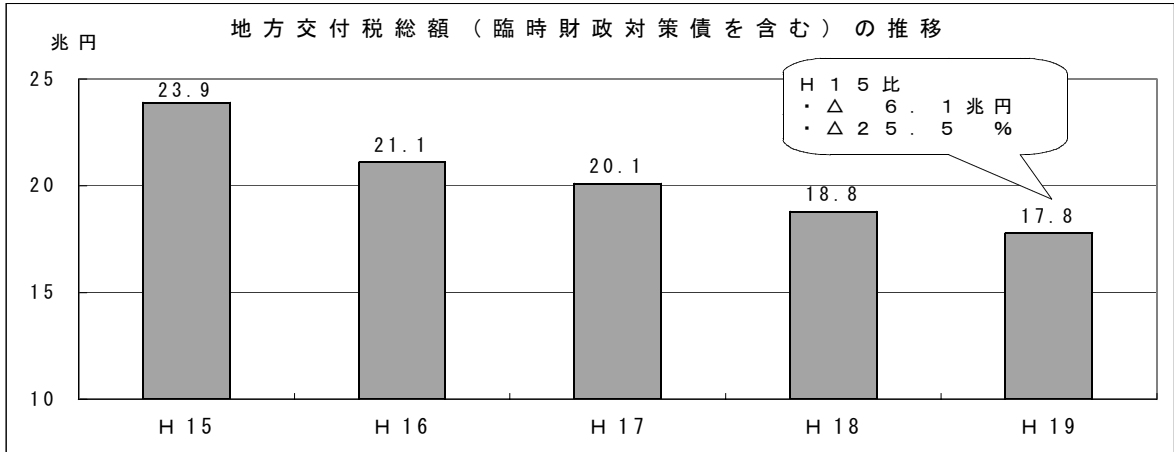
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
普通交付税の減額等影響額					△ 33	△ 69
財源不足額	△ 162	△ 89	△ 159	△ 198	△ 279	(△ 399)
基金残高	660	627	615	426	147	(△ 252)

この試算値は、今後の経済情勢や地方税財政制度の動向、さらには新たな行財政改革の取組み等、試算の前提に応じて変化するものであり、今後、その時々状況変化に対応して中期財政試算をローリングさせていくものです。

【参考資料：地方交付税総額の推移等】

■ 地方交付税総額（臨時財政対策債含む）の推移

- ・ 本県財政の生命線ともいうべき地方交付税総額は急激かつ大幅な削減基調で推移



■ 財政力別地方一般財源総額（地方税、地方交付税等）の状況（H18 → H19）

- ・ 大都市部と地方部とでは財政面での格差が拡大するなど、財源調整機能が低下

区 分	伸 び 率
東 京 都	7 . 9 %
財政力が最も高いグループ（大都市部）	1 . 0 %
財政力が最も低いグループ（本県含む地方部）	Δ 2 . 6 %
青 森 県	Δ 3 . 0 %

■ 地方交付税に関する主張

- ・ 平成19年度地方財政対策については、財政力の弱い団体において、安定的な財政運営に必要な財源が必ずしも十分に確保されておらず、このような状況が続けば、地方公共団体の本来果たすべき機能が損なわれかねない。
- ・ 平成20年度に向けては、赤字地方債である臨時財政対策債の発行によることなく、地方の財源不足に対応した地方交付税総額を確保すべきであり、さらには、財政力の弱い地方部の財政運営に支障が生じないように、特に配慮すべき。
- ・ 「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（平成19年4月・総務省）が公表され財政需要額の減額パターンが示されたが、地方公共団体の財政運営に支障を生じさせないためにも、地域にとって不可欠な事務事業に係る経費や今後大幅な増加が見込まれる社会保障関係費など、地方の財政需要を適切に反映させるべき。

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭